スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ！

# 赤報

1990年11月30日　発行
共産主義者同盟（RG）
第49号　350円　発行人　野村忠

# ペレストロイカについてのテーゼ

## A　テーゼ　ペレストロイカとは何か

一、ソ連共産党指導部によって開始されたペレストロイカの内実が明らかになりつつある。ペレストロイカが実現するものは、従来、政治的・イデオロギー的支配の下に、全人民を階層に区分して、官僚制を社会のすみずみにまで導入し、国家制社会主義をつくりだした官僚階級の支配の様式を、所有にもとづく新たな支配の様式へと変更することである。それは独占資本の欠落した、官僚ブルジョアジー主導の国家資本主義への平和的移行である。

二、市場経済への移行を目ざして、いま導入されようとしているものは、国営大企業の株式会社への改組による民営化、株式会社方式による商業銀行の創設、協同組合の形式を借りた資本家的経営の一般化、土地の株式化による私有化、証券市場の開設、労働市場の開設、などであるが、ノーメンクラツーラと呼ばれる七〇万の特権官僚は、すでに蓄積している財によって株やその他の債券に投資し、資本の所有者の階級へと移行するであろう。官僚階級のうち、テクノクラート層は、資本所有者としてのみならず、経営者として資本を人格的に代表するであろう。

三、党による国家と社会に対する一元的支配が解体され、議員選挙の自由化と政府諸機関の改組がなされているが、官僚組織は依然として、生き残るであろう。新たに形成されつつあるブルジョア階級が、官僚ブルジョア階級となる根拠は、生産手段の集中と労働の社会化がすでになしとげられ、それを総括する中央集権的な国家機関が存在しているにもかかわらず、独占大ブルジョアジーや金融資本が未形成だからである。

四、官僚階級の内から官僚ブルジョアジーの形成を目ざす勢力が登場し、力を増大させたことによって、官僚階級は分裂している。しかし、支配階級内部の分裂は非和解的なものとはいえず、官僚ブルジョア階級へと自らを形成しえない不満分子に対しては社会政策の面で譲歩することによって妥協することは可能である。

官僚ブルジョア階級を目ざす勢力にとっての真の困難は、国営大企業の労働者から経済的特権をはくだつし、なおかつ機械が労働者を使うという資本の物象化を生産現場で作りださねばならない、という点にある。

保守勢力への妥協は、この困難を倍増させようとし、噴出している民族間紛争への対応の誤りなどから内戦状況におちいり、官僚ブルジョア階級の形成がなしとげられないという可能性も存在する。その場合、強権的政治が一時的に復活しようが、しかし、ソ連経済のブルジョア化は避けられない。

五、国家制社会主義の解体は連邦政府の弱体化をもたらす、各共和国、自治州の政治的経済的主権の回復をめざす努力がなされ、種々の運動が組織されている。国家機関の相互関係の自主的決定、住民の下からの連帯が日程にのぼっている。官僚ブルジョアジーをめざす勢力は、この方面ではヘゲモニーを掌握しえていない。

六、コルホーズ、ソフホーズからの農民の解放は保守派官僚への抵抗にあっている。何故なら、彼らの基盤は農村にあるからである。さらに官僚ブルジョア階級を目ざす勢力が現実的な農業綱領をもちえていないこともある。

七、ペレストロイカは支配階級が主導する社会革命の段階に到達している。市場の導入と国営企業の資本家的経営への転化が、官僚ブルジョアジーを目ざす勢力の目標である。

国家制社会主義がゆきづまり、社会革命に向けたエネルギーが蓄積されていた。共産党によるペレストロイカの提起は、このエネルギーを解放した。しかし、国家制社会主義の下で、官僚階級によって、政治的、イデオロギー的に枠を入れられていた大衆は、官僚ブルジョアジーに対抗する組織と運動を持ちえてはいず、それの尻おしをしている状態にある。

大衆が要求しているものは、国家制社会主義の完全な解体であり、抑圧的な国家機関の破壊である。ところが、その土台におかれるべき社会革命の内容については、いまだ合意が形成されてはいない。

国家制社会主義を資本主義の方向へではなく、オルタナティブな社会革命へと導くための内実を明らかにすることが緊急の課題となっている。このオルタナティブな社会革命の内実を大衆がつくりあげ、それを実践し、運動体へと形成していくことに

## オルタナティブの展望

よってしか、いわゆる下からのペレストロイカは実を結ぶことができない。

八、国営企業を中核とする国家制社会主義は、生産手段の集中と労働の社会化をすでになしとげている。これら国営企業群を国家機関によって管理する限り、官僚制は不可欠の媒介者であり、そしてやがては官僚制が社会の生産を支配し、労働者を搾取する支配階級へと転化する事態も生れてきたのであった。

官僚ブルジョアジーは、この国営企業を民営化し、資本の蓄積運動と市場での見えざる手による規制の働く経済へと形成することによって、国家制社会主義の革命を実現しようとしている。

だが集中された生産手段と社会化された労働を包摂するためには、資本の側でも徹底した社会化が要求される。ここに、労働者を同時に所有者とする協同組合的経営導入の可能性が開けている。

九、協同組合的経営も多種多様である。オルタナティブの見地からすれば、生産手段の共同占有を実現しうる経営形態が追求されるべきであり、株式会社形態も含めたあらゆる企業形態を制定する基準はここに求められるべきである。

国家制社会主義が経済的均衡を著しく歪めてしまったので、協同組合企業間の結びつきは当面市場によらねばならない。市場にもとづく限りは、ソ連国内に新たに形成されつつある資本制企業のみならず、世界の資本制企業との競争に耐えられねばならない。協同組合セクターは独自の金融機関と研究開発機関及び経営教育機関を形成することによって、資本との競争にそなえ、かつ、協同と共生の思想にもとずく新たな文化形成の運動の核を形成するための教育活動を展開しなければならない。

エコロジー、反核、反原発などの地域の市民運動も、協同組合運動と結びつき、協同組合セクターが地域を制する状況をつくりだすことによって、社会革命の展望を手に入れることができる。

ペレストロイカのこうした文化的亀裂をとらえるところにこそ、今日の国際主義は存在している。

## B　解説　ソ連の階級関係

ソ連の社会は、過渡期の国家的所有を掌握した党官僚が、これを意図的に固定化することによって自らを支配階級へと転化した国家制社会主義である。ここで国家制社会主義と呼ぶ体制は、官僚が支配階級に転化した過渡期社会である。この体制は対外的には社会帝国主義であり、東欧やソ連邦の周辺の共和国、さらには各共和国内の少数民族を帝国主義的に支配してきた。

この国家制社会主義は、スターリンの下、三〇年代に成立したが、ブレジネフ時代にゆきづまり、今日、解体の危機に直面している。

過渡期の国家的所有を実現したソ連では、生産手段の私的所有は廃止されている。直接的生産者は、国家を媒介にして生産手段と関係し、官僚は仲介者となっている。この仲介者が直接的生産者の統制から独立し、逆に直接的生産者を支配するための体制を段階的につくりだすことによって、官僚は支配階級に転化した。

ソ連社会の所有形態は、種々の内実をもった諸占有として特徴づけられる。直接的生産者は官僚が階級に転化することによって、生産手段の共同占有者の地位を追われ、生産手段との相対的分離の関係を内実とする形式的占有者とされ、上位占有者である官僚階級による搾取を許している。

## ソ連型システムの危機

官僚階級による支配も、工業化と戦争遂行の時代には、その統治能力を発揮して、生産手段の集中と労働の社会化が実現された。

では、この官僚支配下の国家制社会主義は何故ゆきずまったのだろうか。ペレストロイカが提起されて以降、支配階級を代表するソ連共産党指導者自からが「行政的社会主義」だとか、「指令社会主義」と呼ぶことになった。この国家制社会主義の下で進行したのは経済活動の停滞であった。ソ連共産党自身が認めているように、この体制は資本主義世界がおし進めた情報革命によって、その生産力の水準におけるもはやとり返しのつかない立ち遅れを知らされたのであった。

官僚階級の支配を可能にしたのは、党による政治とイデオロギーの独占と、それを保障する社会の内部に植え込まれた抑圧機構にあった。スターリンは、粛清と強制収容所を手段にして、この機構を植えつけたのであった。

この機構の下で、労働者と農民は階層に分化させられ、それぞれが役人になり切ることで、国家制社会主義は維持されてきたのであった。

この総体的官僚制の下では、技術を革新し、生産力を増大させる試みすら、社会にふれる犯罪をかくごしなければならなかった。

この体制の下で進行したものは直接的生産者のサボタージュと、官僚階級の専横（役得としての収賄、国家からの盗み、特権を利用しての地下経済の経営など）であった。これは国家制社会主義の下での社会的危機を増大させ、官僚階級内部に改革派を生じさせ、ソ連はペレストロイカの時代に入ったのである。

このペレストロイカの提起は、また、社会帝国主義の衰弱の表現でもあった。東欧諸国の自決をめざした民衆運動が急速に発展し、共産党支配が打倒され、移植されていたソ連型のシステムが打破された。

こうした一連の事態によって明らかにされたのは、ソ連の指令的計画経済の破綻であった。国家制社会主義は、まさに、その根幹のところでゆきづまっていたのであった。

ソ連の指令的計画経済は、物財バランス法にもとづき、経済活動全体の管理を企業の外部にある行政機関の指令によって行なう体制である。ソ連では今日でも、商品、貨幣を廃絶できていないが、このシステムは、商品、貨幣がはたす機能を国家機関の指令によって代行させるものであり、それに干渉しはしたものに干渉しつづけた結果、経済における歪みと停滞をもたらしてしまったのであった。

だから、官僚支配の危機に直面し、ペレストロイカでまとめられた共産党が、市場の再建へとむかわざるをえなかった根拠はここにある。

## ペレストロイカがもたらすもの

市場、民主主義国家、市民社会、これがペレストロイカの目標とされている。だが、東欧の経験からも明らかなように、現代の市場は、資本の蓄積衝動なしには機能しえないから、市場の再建のためには資本を育成しなければならない。しかし、生産手段の集中と労働の社会化が高度になしとげられている社会で、しかも直接的生産者が形式的だとはいえ、占有者としてある社会で、生産手段から労働力を分離することによって資本を育成していく方向は、経済的発展法則に逆らう試みである。

では、この目標をかかげたペレストロイカが、実際には何を生みだすであろうか。

私的所有と資本家的経営の承認と合法化がなされたとしても、独占資本がただちに形成されるわけではない。つまり、国家的所有を解体して私企業にひきわたそうとしても、大企業の場合には、ひきとるべき大資本が存在していないのである。

そこで民営化されるべき国営大企業の所有者に誰がなりうるか、と問えば、官僚階級がその中心的勢力とならざるをえないことが明らかである。それゆえ、国営大企業が株式会社へと転化される際に、官僚階級が株主となり、ブルジョア階級に変身して、企業を支配する、という構図がえがかれていることになる。

とはいえ、この新生の官僚ブルジョア階級が、ブルジョア階級としての役割をはたすためには、生産手段が労働を吸収するという、生産過程における資本の下への労働の実質的包括を実現しなければならず、労働者の労働力を資本へと物象化させねばならない。

丁度アメリカ大陸に上陸したばかりの資本が、物象化を実現するのに苦労したように、ソ連においても大企業を資本制的企業として経営するには多くの困難がひかえている。

明確なことは、官僚ブルジョアジーが、大企業を経営していくためには、資本制的外被を徹底して社会化することをせまられる、ということである。企業の労働者自主管理から、協同組合的経営に至る多様な経営形態が試みられることとなろう。

## 過渡期社会における社会革命の基本的原則

最後にペレストロイカ期のソ連において、オルタナティブな社会革命を実現するための実践の指針となるべき基本的原則を提案しておこう。

一、生産手段の共有にもとづく協同組合的社会を実現することが、社会革命の目標である。

二、ソ連の現存の生産手段の国家的所有と農業の分野におけるいわゆる集団的所有を共同占有にむけて改革するための過渡的手段が追求されねばならない。その形態は、株式会社を労働者自主管理で経営する、といった低次の形態から、労働者の集団的持株制や民主的な生産協同組合に至る多様な形態が存立しうる。

三、社会革命の中核は、協同と共生の原則にもとずく生産協同組合にある。現実に活動を展開している協同組合の成熟度をはかる基準は、生産手段の共同占有である。

四、協同組合セクターの形成にむけ、連邦的規模では協同組合が経営する商業銀行を創設し、各協同組合の金融的指導に当らせる。地域的規模では各種生産協同組合と消費協同組合を結びつけ、市民生活における地域自給経済を形成する。

五、各協同組合は共同で教育機関と研究機関を創設し、技術と思想と文化の創造を促進する。

以上の基本原則をふまえ、当面の方針が決定されるべきである。とりあえず、いくつかの点について明らかにしておこう。

一、市場の導入。商品・貨幣関係は、国家機関による計画化や、その他の法律的、行政的方法では廃絶しえない。官僚階級による長期にわたる支配のもとで、ソ連の国民経済はいちじるしい不均衡状態にあり、かつ、経済管理のための巨大な国家機関が形成されていることを考慮すれば、自由市場の導入による均衡の回復と、国家機関の縮小が必要である。

二、国家機関の民主化。共産党の指導的役割を否定し、基本的人権を保障する。抑圧的諸機関に対する住民による統制。

三、各種国家機関の解体。国民経済の計画と管理のために形成され、市場の導入とともに不必要となる諸機関を解体し、協同組合の銀行と商業機関へと再編する。官吏の再教育を協同組合の手で行う。

四、政治の基準を文化におく。民族の同権は、社会的、経済的平等なしには空文句である。官僚階級を打倒し、形成されつつある官僚ブルジョア階級を統制するという、オルタナティブ派の政治的任務も文化の面で勢力の形成にかかっていることを理解しなければならない。

# 計画経済の可能性
## 「計画と市場」論を超えて

## A、ソ連における論争

### はじめに

昨年（八九年）一年間にわたる、東欧を中心とした「社会主義」旧体制の崩壊によって、「計画と市場」というテーマで行なわれてきた、従来の「社会主義経済学」の論議の枠組みそのものが解体されてしまった。

だから、この問題をめぐる厖大な文献は、実践的には紙クズになってしまったのである。

とはいえ、今日のソ連・東欧の旧体制が一体何であったのかを明らかにし、そしてペレストロイカの本質を解明していくためには、これらの文献にたちかえることが必要である。というのも、それらには、旧社会のシステムがどのようなものであったかを示す手がかりが含まれているからである。

「計画と市場」とは、言いかえれば計画化と、商品・貨幣の存在との関係をめぐる諸問題である。だから「社会主義経済学」のこの分野での論議の大枠は、いわゆる「社会主義の下での商品生産」をめぐる諸論争を追うことによって判明する。

### 最初の通説、計算・分配説

ソ連型のシステムが三〇年代に形成される過程で、その導きの糸とされたものが、この計算・分配説である。

その基本的内容は次の三点に要約できる。

(i)社会主義社会では、商品・貨幣は消滅する。

(ii)ソビエト経済の基本的な運動法則は、社会主義的計画化である。

(iii)ソビエトに存在している商品・貨幣は、計画化のための計算道具であって、資本主義社会のそれとは全く性質を異にしたものである。

一九三六年に社会主義社会の建設の完了を宣言する憲法を採択したにもかかわらず、商品・貨幣関係はその後も存続していた。計算・分配説は実情に合わなくなっていた。

### 四三年論文

計算・分配説は、第一に、社会主義社会は非商品社会であるという、それまでのマルクス主義者の通説に従っていたが、ソ連における商品・貨幣関係の存在は、この通説とくいちがった。

そこで、社会主義社会の建設はまだ完了していない、という正しい政治的立場に立ちかえる必要があったにもかかわらず、ソ連共産党は、マルクス主義の通説を修正する方向を選んだのであった。

第二に、計算・分配説は、計画化を法則とみなしていたが、工業化が一段落した時点では、計画化が依拠しなければならない客観的法則性の認識が問題となってきた。

つまり、急速な工業化をなしとげる、ということを法則の内容としていたので、それが実現されてしまうと、この説は通用しなくなったのである。

こうして、商品・貨幣を計算の単位とみなす見解の土台がくずれさったが、そのとき、スターリンはソビエト経済には価値法則が作用していることを認めることにふみ切った。

四三年に『マルクス主義の旗の下に』に発表された「経済学の教育に関する若干の問題」と題する無署名論文（いわゆる四三年論文）で、価値法則を認める見解がはじめて公表された。

四三年論文は、計画化は価値法則の作用を利用しなければならないと述べていた。

### 所有説、スターリン論文

ソ連の経済に価値法則の作用を認めるならば、次には何故商品・貨幣関係が存在しているか、ということについて解明することをせまられる。

スターリンは『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』で、ソ連には、国家的所有と集団的所有という二つの基本的な所有形態があることに着目し、この所有形態のちがいを商品が存在している根拠とみなした。

これは所有説と呼ばれたが、この説によれば、商品になる生産物は、国営企業とコルホーズ（集団的所有）との間で取引されるものに限られ、国営企業の生産手段は商品とはみなされなかった。

この説は、スターリン時代には国家は農産物をコルホーズから、コストの七分の一で買いつけていたから、この関係は商品交換ではなく、収奪関係を偽装するものでしかなかった点を隠蔽するものであり、現実的な根拠をもったものではなかった。

だからスターリンの死とともに、この説が国営企業の生産手段を商品とはみなしていなかった点に批判が集中し、スターリン説を否定した労働説が抬頭した。

### 労働説、フルシチョフ改革

スターリンの死後、価格形成の方法をめぐって論争が起きた。急速な工業化のための資金を農業部門からくみ出すという方式に代り、形成された重工業を土台にして、国民経済のバランスを新たにつくりださねばならなかった。

主としてクロンロードによって提起された労働説は、社会主義の段階にあっては、労働の直接に社会的な性格がまだ成熟してはいないことを、商品の存在の根拠とした。

フルシチョフ改革は、今日、ゴルバチョフや、急進改革派によって、ペレストロイカの先駆とみなされるようになったが、たしかに、この労働説に依拠して経済改革を進めれば、ノーメンクラツーラの土台である官僚制は打撃を受けたであろう。

フルシチョフ改革のなかに含まれていた経済的合理性の追求という要素は、官僚制の反撃によるフルシチョフの失脚によって双葉のうちにつみとられ、ブレジネフのもとでの停滞の二〇年が準備される。

### 分離性説、六五年改革

フルシチョフ改革の残り火がコスイギンによって進められた六五年改革であった。

この時期に論点にのぼったのは、国営企業が商品生産者としてあらわれる根拠を、企業の分離性に求めることであり、従来の所有説と労働説はともにこの論点を受け入れ、それぞれの立場から分離性説を体系化していくこととなった。

所有説から出発した分離性説は、国家的所有の内部構造を問題にし、そこにおける企業の占める位置を解明し、所有形態の相違だけでなく、占有、利用、処分、等によっても商品を生産する根拠となると主張した。

他方、労働説から出発してきた分離性説は、労働の社会化の未成熟という点から、企業の相対的経済的分離性を説いた。

これらの流れにおいて、価値法則の利用ということで念頭におかれていたのは、あくまでも資本家的経営を排除したうえでの、商品、貨幣関係の利用であった。形成されたソ連型システムを、官僚階級が自らの支配権を喪失することなく、いかに効率的に運営していくか、という経済政策の背景にある理論問題がここにあった。

「計画と市場」というテーマも、この価値法則の利用、という問題とセットになっており、それゆえ、非資本主義的経済を想定するという枠組のうえでの議論であった。

### ペレストロイカ、枠組の解体

ソ連共産党がペレストロイカにふみ切った以降の「計画と市場」をめぐる論議は現在進行中である。そして、この間一貫して、実生活が理論をリードしてきた。言いかえれば、ペレストロイカを提起したソ連共産党は、それを進めてゆく際に指針となる理論を持ち合わせてはいなかった。ネップの時代のレーニンの言説から再出発せざるをえなくなったのである。

いまペレストロイカで現実に問題となっているのは所有形態の多様化である。つまり国家的所有を解体し、私的所有や資本家的経営も含めた多様な所有形態を創出することによって、市場を形成しようということである。

こうして実生活においては、従来の「計画と市場」をめぐる論議が前提としていた枠組がすでに解体されようとしている。

ところで、ソ連のペレストロイカにあっては、実生活が理論に先行しているが、経済改革先進国であるハンガリーでは事情がちがっていた。次にハンガリーの場合を見てみよう。

（ソ連の論争については詳しくは、榎原均『ソビエト経済学批判』第六・七章参照）

## B、ハンガリーの経験

### 六八年改革

一九六八年、チェコの「プラハの春」が、ソ連、ワルシャワ条約機構軍の侵略によって粉砕されたとき、ハンガリーは「市場社会主義」をめざして大巾な経済改革のプランを導入していた。七〇年代には、この「市場社会主義」が「ソ連型社会主義」とユーゴの「自主管理社会主義」とに並ぶ、第三のタイプとして、鳴り物入りで宣伝されたことにあった。

しかしコルナイが述べているように、六八年経済改革は実はたいした成果をあげることなく終っていたのであった。

コルナイによれば、当時のハンガリーの国有セクターは、ソ連型モデルであり、直接の官僚的調整であった。六八年改革はこれを市場的調整へと移行させることをめざし、「すべての短期指令の完全廃止」（コルナイ『経済改革の可能性』岩波書店、九頁）を実現した。

この措置とともに導入された経済改革の重要なポイントを、コルナイは五つあげている。

「a、利潤を増加させるための報酬が存在する。管理者の賞与や企業の福利基金が、収益性や利潤分配分にリンクするようになった。

b、一定の（しかしすべてではない）価格が、売り手と買い手の自由契約によって決定されるようになった。……

c、生産財（原材料、部品、半製品、機械、設備、建設サービスなど）を中央機関が『配給』することはなくなった。……その代わりに、生産企業と利用企業との取決めによって、配分が調整される。それとは別に、国有の卸売り企業が仲介者の役を果すこともある。……

d、企業は利潤の一部を、投資目的のために留保することができるようになった。改革以前においては、投資の大部分が国家予算から金融されていた。今では、資金の大部分は企業の留保利潤と銀行借入れで構成されている。

e、賃金決定について、企業の自主性が拡大されてきた。それぞれの企業における賃金改訂は、部分的に収益性の変化にリンクされるようになった。雇用の行政的な割当ては存在せず、企業は雇用と解雇の自主性をもっている。」（同、一一～二頁）

これらの変化を見れば、一見して、直接の官僚的調整から市場的調整へと移行しえたかのようである。しかし、コルナイはこの移行はなされず、せいぜい間接の官僚的調整が実現されたにすぎないと見ている。

### 六八年改革の限界

コルナイは、国有セクターに関する六つの改革が、実際にはどのような変化をもたらしたかについて、一つ一つ検討している。

まず、彼によって根本的な改革とみなされていた短期指令の完全廃止に関して。

この措置にもかかわらず、「上級機関にたいする企業の依存は強いまま」（同、一二頁）であった。というのは、すべての国有企業のトップ三名の管理者は上級機関によって任命されており、この官僚相互間の人間関係は、短期指令と同じ依存関係を存続させたのであったというのである。

次に利潤誘導策（a）に関しては、恣意的に働く税制のおかげで効果があがらなかった。「高利潤を獲得した企業には、金融当局によって追加的な課税がおこなわれる」（同、一三頁）ような事態のもとでは、「もはや利潤は生産と市場における効率性の客観的な規律になりえず、企業にたいする上級機関の態度を反映するものにすぎなくなる」（同、一四頁）というのである。

さらに価格制度の改革（b）に関しては、四つのタイプの価格決定について明らかにしたうえで、それらの綜合的な関係について考察し、新制度は「あたかもひとつの恣意的な価格の組合せから、別の恣意的な組合せへと漂流しているように思える」（同、一七頁）と判定している。このようになってしまう原因は、いわゆる「不足の経済」にある。「不足状態が頻繁に生じるので、代替的投入財の相対価格ではなく、その入手可能性が、購入にむける主要な規準になる」（同、一七頁）結果、市場の価格形成における役割が歪められてしまっているのである。

だから、市場の導入（c）にもかかわらず、官僚的調整は、生き残ってきたとコルナイは主張している。

また、利潤の留保（d）に関しても、「成果は期待したほどのものではない」（同、一九頁）とし、その理由として、「(1)、投資プロジェクトのほとんどが分割不能かつ大規模な活動」（同、一九頁）であるので、企業の留保利潤はその一部分でしかないこと、(2)「利潤がないか、あるいは僅かな利潤しか獲得・留保できなくても、企業は政府によって補助された投資資源や投資金融を受けることができる」（同、二〇頁）こと、(3)「完成した新しいプラントが利潤を生まなかったり損失をもたらしたりしても、免税、補助金、管理価格の引上げなどによって、補償される」（同、二一頁）こと、の三点をあげている。

これらの分析にもとづいて、コルナイは、ハンガリーの六八年改革によってもたらされた国有セクターの体制を、間接の官僚的調整と規定したのであった。

### 八〇年代初頭の改革

周知のように、ハンガリーは八〇年代後半に、混合経済化にむけて、ダイナミックな変革をなしとげるが、それを準備したものが、八〇年代初頭の改革であった。ここでもコルナイによって、七九～八二年の改革のポイントを見てみよう。

価格体系の改革、金融規制における変化、さらには所有形態の多様化、これらが要点である。

まず価格体系の改革とは、原価＋利潤であった旧方式の改革であった。

「以前には、『原価プラス利潤』の価格形成原理が支配的であったため、低い生産性のゆえに世界市場価格よりも割高な場合でも、価格は受動的に費用に調整されていた。今日では、これに代わって、ハンガリー価格を交換性のある通貨でおこなわれる外国貿易価格に調整させるような価格体系が、構築されなければならない。つまり、こうした価格を目標シグナルとするように企業に働きかけ、交換性通貨の国際収支改善へと企業の関心を向けさせるのである。（同、六三～四頁）

この改革の成果については、「当初の意図の一部は実現された。原材料やエネルギー源や多くの半製品の価格は、資本主義からの輸入価格に調整されるようになり、合理的な経済計算を促進している」（同、六四頁）が、他方では失敗したか、中途半端に終ったこともあると主張するコルナイは、失敗の例について検討している。

失敗を示す現象としてコルナイがあげているものは、(1)、収益率が再調整され、原価＋利潤が復活したこと、(2)、経営単位ごとの収益率の分散が起きるはずだが、分散が拡大しなかったこと、(3)、輸出販売と国内販売との間の収益性の乖離は維持されたこと、の三点であった。

ここには改革の意図と、それが実現したものとの間に乖離がみられるのであるが、この乖離の原因としてコルナイがあげているのは、依然として力をもっている間接の官僚的調整と金融規制における変化である。

ここで興味があるのは、金融規制が、改革の意図を挫折する方向でなされたことである。収益率を再調整し、価格＋利潤の体系にあともどりするために、企業は金融を利用しようとし、金融当局はそれにこたえたのであった。「かつては生産を管理する省庁が主要な交渉相手であった。今では、それが金融当局や銀行になったにすぎない。もちろん省庁にまったく権限がなくなったというわけではないが、現在では価格当局との交渉が最も実りの多いものになっている」（同、七四頁）というわけである。

つまり、新価格への移行によって、国営企業間に収益率の差が出るところを、金融的方法によって、企業間に利潤を再配分したことの帰結が、原価＋利潤の復活だったのである。

最後に所有形態の多様化についてであるが、すでに六八年改革の時点で、制限つきではあれ、私的小経営は認められていた。今度の改革では、農業だけでなく、工業や建設業でも協同組合的経営を認め、さらに私企業と国営企業ないし協同組合企業との結合形態を多様につくりだしたことである。この事態はソ連などでは地下経済としてしか存立しようのない経済活動が合法

化されたことを意味しており、コルナイは、すでにこの時点で、ハンガリー経済を混合経済とみなしている。

## 八〇年代後半の改革

ハンガリーの八九年革命は、社会主義労働者党（共産党）が第十四回党大会において、共産主義の理念と民主集中制の組織原則を捨て、社会民主主義を理念とする新しい党へと脱皮することからはじまった。

ポーランドやチェコスロバキアとは異なって、上からの革命が遂行しえたのは、すでに度重なる経済改革によって、ソ連型のシステムが事実上解体されていたからであった。

このソ連型システムの解体のダメ押しとなったものが、八〇年代後半の改革である。西村司明「いわゆる『財産関心』について」（『経済研究』一九八九年第二号）によって、その改革の経過を示そう。

「まず第一に、八四年の『国営企業法』修正にもとづき、八五年から八六年にかけて企業管理形態が抜本的に変更され、所有者機能あるいは戦略的決定権の大部分が、国家経済管理機関から、選出制の企業評議会、勤労者総会・互選指導部に移転された。この結果成立した自主管理的国営企業は、一九八六年末の時点で、工業企業の八〇%、工業従業員数の六〇%、工業固定資本の七五%を占めるに至った。この措置の目的の一つは、戦略的決定への勤労者の参加によって、企業経営に対するその関心を高める点にある。

第二は、八六年の破産法の施行と失業手当制度の導入である。八七年の失業者数は約一万に達したが、八八年にその数は約三万にのぼると予測されていた。

第三に、八七年一月から銀行制度改革によって『二層銀行システム』が成立し、国立銀行が中央銀行に専門化すると同時に、五つの商業銀行が設立された。前者は、営利企業として利潤動機にもとづいて活動する後者を、金融的規制用具によってコントロールし、国家計画の実現を金融面から推進する。従って商業銀行は、優良企業、発展展望のある産業部門あるいは回収期間の短い収益的プロジェクトに信用供与するはずであるから、非効率的企業は政府補助金の廃止とあわせて倒産の窮地に追い込まれるのに対して、優良企業は信用供与を得てダイナミックに発展できることになる。

第四に、八八年一月から税制改革が実施され、個人所得税と付加価値税タイプの取引税が導入された。この目的は、税徴収の場面を生産から流通および個人へと移すことによって、生産企業に留保される利潤量の増加とその安定化をはかる点にある。

第五に、八九年1月より『会社法』が施行され、国営企業の株式会社化の道が開かれた。

最後に、この間価格改革が実施され、自由価格への移行が推進された。」（『経済研究』八九年第二号、一四三頁）

西村によれば、「会社法」では、五〇〇人までの労働者の雇用を認めている（『窓』二号、西村論文、三九頁）という。だから八〇年代後半の改革によって、ハンガリーでは、資本市場と労働市場が法律的に公認されたことになる。共産党の解散に先立ち、ソ連型システムの解体はすでに現実のものとなっていたのである。

## 混合経済化

ハンガリーの経済改革の歩みをふりかえれば、「市場社会主義」をめざして商品市場を創出しようとしたときの困難が何であるかが明白となる。

資本家的商品市場において商品の運動を形成しているのは資本蓄積の衝動である。六八年改革後のハンガリーの商品市場にはこの衝動はなかった。

だから市場に移行しても、市場が商品の独自の運動を形成して計画化を補正するという改革派のもくろみは実現されず、逆に、官僚システムが市場を利用して、間接の官僚的調整を実現したのであった。

たしかに市場への移行とともに、国営企業の利潤の内部留保も認められはした。しかし、国営企業の資産が資本として自己増殖運動をしていない以上、その小部分たる利潤も資本蓄積の衝動に支配されたものではなく、官僚によってコントロールされるものでしかなかった。

そこで八〇年代の改革は、六八年改革の中途半端さを総括し、結局は、資本蓄積の衝動（ハンガリーでは「財産関心」と呼ばれている）を形成しえていないところにシステムの欠陥がある、という結論に到達したのであった。これが八〇年代前半の改革後の改革派の問題意識であった。

一連の論争がなされたものの、問題の所在がここにあることが明らかにされれば、その後の展開は一直線である。資本蓄積の衝動を形成するためには何よりも資本を育成しなければならない。商業銀行の新設による資本市場の形成につづき、八九年の会社法で国営企業の株式会社化への道が開かれ、雇用労働と労働市場の形成への法的制限がとりはらわれたのであった。

商品市場を形成しただけでは、商品が人格の意志を支配する物象化は起きなかった。部分的（国民経済の二五%位を想定しているという）に資本・貨労働関係を育成し、資本市場と労働市場を形成することによって、商品市場に独自の機能をもたらせよう、ということが、八九年の時点でのハンガリー社会党の目標となったのであった。

# C、「計画と市場」論の限界

## 問題の設定

ハンガリーの場合、経済改革が導入されるに際しては、事前に論議がなされ、共産党が決定し、法制化された。だからその改革の歴史をあとづけることは比較的容易であった。

ところがソ連の場合、経済改革はノーメンクラツーラの掌握するところとなっていた。だから、学者やテクノクラートの論議は、直接に改革を論じてはいず、その周辺にある理論的諸問題を論じたにすぎなかった。

とはいえ、ソ連の場合、計画化と経済改革の具体的歴史は、ハンガリーの歴史を後追いしている。それゆえ、ハンガリーの実体をふまえて、ソ連の論議を回顧すると、何故あのような議論がくりひろげられたのかが判明するだろう。

工業化を達成した後にゆきづまったソ連型の計画化のシステムをいかにして効率的に動かすか、という見地から、商品、貨幣関係と価値法則の利用、という問題設定がなされていた。にもかかわらず、ハンガリーでの経済改革の進展は、この「計画化と市場」という論議の枠組であった非資本主義的市場が役立たずに、資本の育成がなされてしまい、そして、ペレストロイカ五年のソ連でもそうなりつつあること、この事態をどのように総括するかが問われている。

スターリン主義が敗北し、ソ連共産党のイデオロギーが破産している今日、この事実を追認するだけに収支しているのが新左翼の現状であるが、そのような対応は、自らもまた、破産を宣告されていることを知るべきであろう。

「計画化と市場」というテーマに立ちかえろう。このテーマは、「社会主義の下での商品生産」説が登場することによって、無原則でプラグマティックな論旨を蔓延させることになっている。だから、問題の本質を捉えるためには、その初心にかえらねばならない。

そもそも計画経済は、市場経済を止揚したものとして想定されていた。それゆえ、計画化とは、商品・貨幣関係の廃絶であった。ところがソ連での計画化の試みは、商品・貨幣関係の廃絶をもたらしはしなかった。

そこで、一歩後退した地平から「計画化と市場」というテーマが呼び出され、「社会主義の下での商品生産」が論議されることとなった。

こうした事態をふまえれば、ソ連型の計画経済は、商品・貨幣関係の廃絶へとは進みえなかったことが明らかであり、そして商品・貨幣関係廃絶の実践的展望を解明することによって、ソ連の試みが何故破産したかを示すことが問われていることが理解できよう。

## 貨幣生成の原理

商品・貨幣関係廃絶の実践的展望を明らかにするためには、この関係がどのようにして生成するかを知らねばならない。

商品とは、私的労働の産物を社会に通用する社会的労働へと転化するさいに、人々の労働がとり結ぶ対象的形態である。

この商品の概念は、諸商品の所有者たちが単一の商品で自分たちの商品の価値を表示する一般的価値形態の形成とともに現実化する。

ところが個々の商品所有者たちは、互いに自分の商品で万物を買おうとするであろうから、その場合は一般的価値形態は形成されえず、従って、商品形態も一般化することはできない。

ところが商品は社会的な物であり、人格の意志を支配しうるような概念的存在である。この物象は、商品所有者たちが心を一つにして、単一の商品で自分たちの商品の価値を表現すれば、諸商品は価値として関係しあえる、という本性をもっているのである。

商品所有者たちが利己主義的に、自分たちの利益を追っていた間は、この商品の本性は実現されなかった。しかし商品所有者たちが自分たちの意志を諸商品に宿し諸商品の概念に自分たちの意志を従わして単一の商品で自分たちの商品の価値を表示するという共同行為を行えば、商品の本性は実現される。

これは物象による人格の意志に対する支配の実現であり、物象の人格化である。貨幣は、商品という物象が人格の意志を支配し、人格化したことによって形成されるのである。

ところで、商品所有者たちの貨幣生成のための共同行為は、なるほど人格による意志行為ではある。しかし、この意志を支配しているものは商品であるから、人格にとっては、この意志行為は、自由意志にもとづく行為ではありえない。

この意志行為は、人格にとっては無意識のうちになされるものであり、社会的な本能と呼ぶべきものに支配された本能的行為である。

だから、商品所有者たちは、毎日、毎時間、貨幣生成のための共同行為に加わりながらも、そのような共同行為に参加しているという自己意識をもってはいない。

実際、商品所有者たちは、自分たちの所有する生産物を商品に転化するために、それが表示している価格をつける。この行為は、商品所有者たちにとっては、貨幣がすでに存在しているから、物に価格をつけて商品にする、というように考えられている。しかし、この価格をつける行為こそ、貨幣生成のための共同行為なのである。この行為が、社会的本能に支配された行為なので、それが自分たちの意志行為だと自覚されないのであり、そこに共同行為があること事態が意識されないのである。（榎原均『価値形態・物象化・物神性』参照）

## 過渡期経済と商品、貨幣

例え無意識的であり、物象に支配されたものであるとはいえ、それが商品所有者たちの共同行為によって生成されるものであるが故に、貨幣は廃絶することが可能なのである。

一七年のロシア革命以降に実現された過渡期の社会にあっては、商品・貨幣関係は残存したものの、しかし、物象の人格化は起きてはいない。

三〇年代に形成されたソ連型システムにあっては、資本家階級が収奪され、資本蓄積の衝動が生じなくなった結果、商品という物象が人格の意志を支配しなくなったのである。

商品・貨幣関係は、もはや国民経済の調整者ではなくなり、国家機関による計画経済にその席をゆずったのであった。商品・貨幣関係は残存していたが、それは主として、労働者と農民への支払手段としてであった。もちろん金は依然として世界貨幣であったが、ソ連の国内では、価値尺度機能を発揮してはいなかった。商品・貨幣関係を計算の単位とみなす、計算・分配説は、こうした過渡期の経済の反映であった。

「社会主義の下での商品生産」説が登場し、価値法則の利用が主張されるようになった五〇年代も、この過渡期の構造は変化してはいなかった。

そこで問題になるのは、第一に、物象化が起きていないにもかかわらず、何故、ソ連に商品・貨幣関係が残存しつづけたのかということであり、第二に、計画経済が破産して市場経済へと後退せざるをえなかったのかは何故か、ということである。

ソ連型システムの本質は何か、ということについては多くの論議があった。しかし、それが国家的所有を中核にした計画経済であり、賃金制度が残存している、という点には議論の余地がない。さらにまた、商品経済を止揚したより高度な社会構成体にあっては、賃金制度も廃絶され、計画化は労働時間にもとづいて行なわれるであろうという点も了解しうるであろう。

そうすると、賃金制度の残存が労働時間による計画化の実現を妨げており、そしてまた、それがソ連における商品・貨幣関係の残存と結びついているという回答が得られる。この回答について吟味してみよう。

## 国家と商品、貨幣

生産手段が共有となり、働く人々の生産手段に対する関係が平等になれば、労働時間が富の尺度となりうる。

ソ連型システムの場合、主要な生産手段は国有であり、これを管理するものは国家機関である。国家機関は共産党の手に握られており、それらの人的担い手である官僚はその内部にノーメンクラツーラと呼ばれる特権層をかかえこんでいる。

この特権層が、その地位を利用して労働者を搾取してきたことについては、最近になって、ソ連共産党の各分派も認めるところとなっている。

ところでこの特権官僚が労働者を支配する手段が政治的・イデオロギー的支配であり、その具体的形態が賃金制度にもとづく労働の階層制であった。この階層制によって、特権官僚は労働者のなかに官僚制をもち込み、労働者を役人化させたのであった。

まさにブレジネフ時代は、ソ連社会全体が官僚制化された時代とみてよいであろう。そしてこの時期の経済改革が、価値法則の利用というスローガンをかかげながらも、決してそれを実現できなかったこともいまや明らかとなっている。

商品・貨幣関係が残存しているもとで、価値法則の利用が意図されながらもそれが実現されなかった、ということは、商品が人格の意志を支配してはいなかったこと、物象の人格化が起きてはいなかったことを示すものである。

そうすると、商品・貨幣関係の残存は、社会全体の官僚制化と結びついていると見る他はない。そこで、もう一つの問題が出てくる。商品・貨幣関係が残存していても、物象化が起きなければ、貨幣は価値尺度機能を担えなくなる。だから、ソ連では、国家機関である計画当局が、貨幣の価値尺度機能を代行していることになる。

ここで、商品・貨幣関係がどのように生成するか、ということが想起されるべきである。商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為が貨幣を生成させるとするならば、これに、政治的、法律的、行政的に干渉しようとしても、限界があることは自明である。なぜなら、無意識の領域にある行為を、意志では統制しえず、そして、政治的、法律的、行政的行為は、意志の領域にあるものだから。

いまやソ連の計画経済の総括を語るべきときである。国家機関による計画化の試みは、貨幣生成の共同行為に干渉し、物象化を妨げることができるが、しかし、商品・貨幣関係の廃絶へとは進みえず、計画化の主体が貨幣の価値尺度機能を代行しうるにとどまる、と。

計画化の試みが破産し、市場経済へと後退しつつあるソ連の過渡期社会が、もしものを言えたとすれば、このように語るのではなかろうか。

## 論争の根本的欠陥

ソ連で実施されようとしている市場経済化は、本質的には、国家機関の手にあった価値尺度機能を、貨幣のもとに返すということに他ならない。

国家機関が貨幣の代行者としてあるような計画経済は商品・貨幣関係を廃絶しえないだけでなく、資本主義世界との競争にも敗北する、という現実に直面し、ソ連・東欧の社会は激動期のただなかにある。

そして、すでに指摘したように、この現実の歴史の進行によって、「計画と市場」をめぐる論争の枠組みそのものが解体された。

ここでは計画化の新地平をさぐるという見地から、この論争の限界を指摘しておこう。

第一に、商品、貨幣の生成の原理が把握されていなかった結果、それらの廃絶の実践的展望が明らかではなかったことである。ここから、計画化が進めば商品・貨幣関係は自ずから消滅すると見る初期の通説が生れた。

第二に、国家機関による計画化が、貨幣の価値尺度機能を代行するものでしかありえないにもかかわらず、このレベルの社会を社会主義社会と規定したため、そこに必然的に残存している商品・貨幣関係を「社会主義の下での商品生産」とみなし、計画化を価値法則に従わせようという政策を生んだ。五〇年代以降の論争は全て、この政策との関連でなされているが、価値尺度機能を国家が施行している以上、価値法則は作用してはいないことを明確にすべきであった。そうすれば、国家機関による計画化の限界、官僚制の解体、国家的所有の社会への返還、民主主義の止揚といった課題が明らかになっていたであろう。

第三に、市場による計画化の補正という試みは、貨幣の価値尺度機能の復活なしには現実化しない。そして結局は、資本の復活による混合経済化を通しての貨幣の価値尺度機能の復活という道が、歴史上の現実となりつつある。その際計画化自体は出来あいの国家機関による計画化を不可侵の前提としていたことが問題であろう。

# D、オルタナティブの計画化

## 本能的共同行為への干渉

計画化の主体が国家機関である限り、それは貨幣の価値尺度機能を代行しえるだけで、商品・貨幣関係を廃絶しえないこと、このことが明確になってくると計画経済のモデル自体の再検討が必要となってくる。

その際にまずもって、商品・貨幣関係廃絶の実践的展望を明らかにすることが問われる。

貨幣生成のための無意識的な本能的共同行為を意志によって統制しようとする試みが、貨幣の価値尺度機能の代行を実現しうるだけであるとすれば、その他の方法が考慮されねばならない。

（四面六段へ続く）

# ソ連における社会革命

## A、ソ連共産党各派の主張

### 28回大会声明

ソ連の社会とはどのようなものか、ということについて、ソ連共産党内部で種々の見解が生れてきている。九〇年七月に行なわれた第二八回党大会にむけて出された各分派・グループの綱領的文書は無数にあると言われているが、とりあえず邦訳のある文書をとりあげよう。

大会で決定された綱領的声明「人道的、民主的な社会主義をめざして」では、ソ連の社会を「権威主義的、官僚主義的システム」(『世界政治』八一九号、一七頁)によってゆがめられた社会主義社会と把えている。だからペレストロイカについては、次のように規定している。

「ペレストロイカ政策の本質は、権威主義的、官僚主義的体制から人間的で民主的な社会主義社会へ移行することにある。」(同、一八頁)

このソ連社会のゆがみは何よりも党のゆがみにあった。声明は「ソ連共産党は政治的、思想的独占体制、国家・経済運営機関の機能の代行を断固拒否する」(同、二四頁)と述べているが、ここから、基本的人権の確立、市民社会の形成と普通選挙の実施、民主主義の育成と三権分立の法治国家の建設が導かれる。

この新たな国家の形成は、諸民族、諸共和国間の関係に関連し、連邦共和国の主権の強化、自治共和国、自治州、区の憲法上の地位の工場、権利の拡大という方向と結びついている。

以上の政治上のゆがみを是正していく際の土台が経済改革である。声明は多様な所有形態の承認と、市場の形成をその基本にすえている。

「党は多様で対等な所有形態の形式と発展、その統合と自由な競争のために次のような条件をつくりだすことが必要だと考える。

――国家所有(全連邦、共和国、地方自治体の所有)を国家的、官僚的所有から現行の法律にもとづいて勤労者自身によって管理される社会的所有に変える。国営企業や国有資産を賃借りし、工業、商業、サービス分野の施設を入手する権利を勤労者集団に与える。株式による企業組織形態を利用する。

――各種の協同組合所有、社会団体所有、さらに所有の混合形態を発展させる。……

調整市場をめざして。時代遅れとなった行政的、指令的な国民経済管理システムに代わるものが市場経済である。市場への段階的移行をめざすにあたって、ソ連共産党は次のことを必要と考える。

――市場経済への移行を保障する立法上、法律上の規準やメカニズムの作成を早める。」(同、二一頁)

この声明のたたき台となっていた中央委員会の政綱草案に対する対策として準備された、いわゆる急進改革派の「民主的政綱(案)」を次にみてみよう。(同、八一一号、四〇頁)

### 民主的政綱

民主的政綱は何よりも党の改革を最重要課題としてかかげている。ペレストロイカが提起されて以降の党内潮流についての特徴づけから出発する。

「1、保守的スターリン主義派。この派は、党内と社会におけるとを問わず、どんな真剣な変化にも反対して、党構造の化粧直しにとどめるためにたたかっている。

2、穏健改革派(中央主義派)。この派は、直接の、あからさまな党支配から、一党制の枠内でのソ連共産党の間接の統治に移行することを可能にするような部分的改造を支持している。

3、徹底的改革派。この派は、多党制の条件下で活動する議会政党型の現代的な民主政党の方向でソ連共産党を抜本的に改革するためにたたかっている。」

では民主的政綱はソ連社会をどのように把えているだろうか。それは「国家的、全体主義的社会主義」であり、今日の危機の根源は、「わが国に全体主義的体制が成立し、党と国家が融合し、ソ連共産党が財産、権力、イデオロギーの独占権をもつこの体制の中核に転化した時期にさかのぼる。」(同、四〇頁)というのである。

だから、ペレストロイカが提起されて五年、成果があらわれずに危機が形成されているが、その根拠を「ソ連共産党は、経済的および政治的改革を推進しながらも、それと同時に、社会における自己の役割の根本的な再検討に、それ自身の民主的改革に着手することをせず、積極的な社会的諸過程にますます立ち遅れて、ペレストロイカの主要な障害に変わってしまった」(同、四〇頁)ところに求めている。

そして、党の改革のための方針を二段階にわたって提起している。

「第一段階。権力の全権が、独占的に統治する党からソビエトに移譲される。党は民主化される。」(同、四二頁)

「第二段階。ソ連共産党は、多党制の、議会制統治国家の条件下で活動する議会政党に転化する。」(同、四三頁)

民主的政綱派は大会では、この党改革案が受け入れられなかったことを理由に、エリツィンを先頭にして脱党した。

ところでこの案は党改革が中心で、経済改革についてはふれていない。そこで、この派と見解を同じくする地域間代議員グループの政綱案から経済改革案について補足しておこう。

「1、所有関係を生産力の発展水準に適合しない主意主義的な生産手段の全面的国有化を解消する。

生産手段のうち、社会の側からの直接の、媒介なしのコントロールを必要とする部分のみが、国家の手中に残されるべきである。

労働者集団全員の集団的株式所有、協同組合所有、私的所有が、社会の中で完全な権利をもつ所有形態となるべきである。

あらゆる所有形態は完全に同権である。」(『苦悩するペレストロイカ』、二二五～二六頁)

この内容で、声明と異なるところは、私的所有もみとめている点である。

次にいわゆる保守派の立場をみてみよう。

### マルクス主義政綱

『マルクス主義政綱(案)』は「古典的マルクス主義に復帰」(『世界政治』、八一三号、三九頁)することを主張している。政綱はソ連社会を「権威主義・官僚主義型社会」と把え、ペレストロイカの提起以降の現局面を次のように分析している。

「事実上、現在成立しているのは、前資本主義的社会関係、国家資本主義的社会関係という諸要素の(歴史的な意味で)流動的な混合物を基礎とする社会である。社会構造が相対的な安定を維持したのは、この社会をつなぎとめていた権威主義・官僚主義体制の力によるものであった。この体制は、生産力の進歩を阻害し、人間を生産手段および社会から疎外し、それ自身の存在基盤をますます掘り崩していった。その結果、それまで押さえ込まれていた諸矛盾――ゆがめられた社会主義的生産関係と現代の生産力との間の矛盾、経済的土台、政治的・法律的・イデオロギー的上部構造にむける社会主義的傾向と非社会主義的傾向との間の矛盾、等々――が、社会生活の表面に現われてきた。」(同、四〇頁)

このように述べたあと、政綱は、この間形成されてきた諸潮流について、次のようにみている。

「権威主義・官僚主義型社会の解体は、資本主義的、または半資本主義的混合経済の復活をめざす社会勢力と、現実の社会主義的展望の復活をめざす社会勢力との双方を解放しつつある。

わが国の社会がたどってきた歴史的道のりの特質は、この社会の主要な社会・政治諸勢力とその政治的傾向との性格を条件づけている。

最初の傾向を反映しているのは、ブルジョア自由主義的潮流の指導者たちである。社会的分業体系におけるその地位のおかげで、市場で特権的な地位を占める可能性を持つ社会勢力は、資本主義型の市場経済構造をとりいれることに関心を持っている。

(次頁へ)

(前頁より)

そこで、本能的共同行為を意志によって統制する試みについて、もっと立ち入って考察しよう。

例えば、計画当局による価格決定は、商品生産者たちである個々の企業が、自らが生産した商品の価値を貨幣金で表示するという共同行為を妨げる。商品の価格はその価値から乖離するが、このことは物象による人格の意志に対する支配が断ち切られたことを意味する。

ところが計画当局が国家機関である限り、所有の基本的形態は国家的所有となり、直接的生産者は国家を媒介にして生産手段と結合することとなる。

この場合、個々の生産者の集団(企業)の労働は直接に社会的な労働にはなっていず、それは国家を媒介にして、はじめて社会に通用する労働となる。

以上から、物象化が起きていず、したがって、貨幣生成の共同行為が妨害されているソ連で何故、商品・貨幣関係が残存しているかが明らかとなる。

国家は個々の企業の労働生産物を媒介してそれを社会的労働とする機能をもつ限りにおいて、価値尺度の機能を担い、そうすることによって、商品所有者たちがなさねばならない本能的共同行為をも代行する。だから、ソ連の論争において、企業の分離性を商品生産の原因とする見解が生じたのは、この現実の反映である。

だが、分離性説は、原因と結果をとりちがえている。商品生産の原因は、国家的所有と国家による計画化の方にあり、企業の分離性は、その結果である。

ところで国家機関による計画化は、貨幣の価値尺度機能を代行し、そうすることによって、商品所有者たちの本能的共同行為をも代行するのであるが、この代行によって、国民経済が成長していく限りは、社会の同意を得ることができる。

ソ連の場合、この代行は結局は社会の経済発展における停滞をもたらした。その結果、貨幣生成の本能的共同行為が復活しようとし、国家機関は計画機能を放棄することをせまられようとしているのである。

### 商品、貨幣の廃絶への道

結局、国家的所有を土台にした国家機関による計画化は過渡的措置であるにすぎず、それは生産手段の共有にもとづく直接的に社会的な労働を実現していくテコとして利用することができなければ、商品・貨幣関係の復活へとむかわざるをえない。

では前者の道はどのようなものであろうか。それを計画経済の新たなモデルとして設計することは可能であろうか。

貨幣生成の本能的共同行為を廃絶するもう一つの方法は、それを直接意志によって統制するのではなく、本能的共同行為をしなくてもよい諸条件を形成するという迂回的なものである。

この場合、例えば国家機関による計画化のように、貨幣の力の代行をすることによって、共同行為を封じ込める、というのではなく、商品・貨幣関係よりよりレベルの高い経済的関係を形成することによって、本能的共同行為をすたれさせるのである。

単に代行しているだけでは、そのシステムはレベルが高いものとはみなせず、代行機関の意義は、それが過渡的な役割をはたせているかどうか、というところに存在する。

そこで、協同体や協同組合について検討しよう。協同体の場合、その内部で、商品・貨幣関係をなくすことは可能である。しかし、それが資本主義世界と交渉する限りは、商品生産者としてあらわれざるをえない。そして、この関係に規定されて、協同体の内部には、貨幣の価値尺度機能を代行する個人が必然的に形成される。当初は集団で決定されていた事柄が一人の個人によって、決定されるようになる傾向が存在するのである。

協同組合の場合、それが消費生活協同組合である限り、商品・貨幣関係の廃絶とはかかわりはなく、それが生産協同組合と結びつき、協同組合セクターとして地域で一定の勢力をもつ限りで検討の対象となる。

ソ連で、従来協同組合の典型とされていたコルホーズが、いま、本来の協同組合ではなかった、とされているように、協同組合についての規定が見なおされつつある。その場合、ソ連では資本家的経営の機能を内包したものまでも協同組合の範疇に加えている。だから、地下経済と結びつき、暴利をむさぼる協同組合企業が雨後のタケノコのように成長し、住民の反感を買っている。

これに反し、東欧諸国では、協同組合は、ソ連＝共産党＝農業集団化、という眼で見られ、資本主義化をめざしている人々の間では人気がない。

このように協同組合をめぐる議論は混沌としているが、ここでは計画経済のモデルとしての協同組合的社会をとりあげよう。

### モンドラゴンモデル

協同組合的社会という未来像は流行している。だが過去の共産主義運動の総括にもとづき、今日の実践を導く指針としてその未来像が提起されているわけではない。ソ連型に代わるオルタナティブなモデルとして、なんとなく期待されているというのが現状であろう。

いま、ここで、マルクスやレーニンの協同組合論について論じるのはやめておき、地域を協同組合的社会へと組織しえた例として、スペインのバスク地方にあるモンドラゴン協同組合の特色を検討しよう。

モンドラゴン協同組合群の特徴は、生産協同組合が中軸になっていることである。そして個々の生産協同組合が、その活動の初期から、自前の金融機関である労働人民金庫(CLP)を協同組合として組織し、それが傘下の生産協同組合の経営指導に当っていることである。

その他にも種々の特徴があるが、それらについては文献(『モンドラゴン』お茶の水書房)にゆずり、ここでは協同組合的社会における金融機関の意義について考察しよう。

労働者生産協同組合の試みはずい分古くからあるが、それらが消費生活協同組合の場合のように成長しなかった理由として、出資金が高くつく、ということの他に、生産協同組合の場合、高収益が出ると、それを機関にふりむけずに組合員の間で分配してしまいがちだということがあげられてきた。

資本が蓄積衝動をもち、労働者を相対的に窮乏化しつつ自己を増殖していくのに対し、生産協同組合の方は、高蓄積を実現しえないので、資本との競争で敗北してきたのである。

モンドラゴンの場合、個々の生産協同組合があげた収益を、組合員に分配する場合、それの持分を決定するだけで、蓄積して資本として機能させる方法を、CLPのもとであみだすことができた。

生産協同組合の場合、組合員は出資者(資本家)であると同時に、労働者である、という二重性をもつが、CLPによって、資本家としての機能を協同組合の労働者に植えつけることに成功し、そうすることによって、協同組合的地域社会を形成することを可能にしてきたのであった。

これは多様な側面をもつモンドラゴン協同組合の一面にしかすぎないが、ソ連の国家機関による計画経済の試みが破産したことの関連で考慮すると、これが重大な問題提起をしていることがわかる。

### 協同組合的社会

ソ連型モデルをモンドラゴンにもち込むとすれば一体どうなるだろうか。それは多分、協同組合に支持された議員が地方議会で多数をとり、自治体を掌握して、自治体が、計画経済の主体となる、という構図になるであろう。この場合は自治体が計画と管理の機関を形成し、各協同組合企業や、自治体直轄の企業を指導する、ということになる。

ソ連型システムの愚劣さは、このような移しかえをしてみればよくわかる。今度は逆に、モンドラゴンモデルをソ連にもち込めばどうなるであろうか。

ソ連には商業銀行はなく、発券銀行しか存在していないが、まず、銀行の改革が必要であろう。その際に、各国営企業や協同組合企業が出資して、協同組合として、商業銀行の機能をもった金融機関を形成し、各企業の出納と簿記をこの金融機関に集中するのである。

この協同組合金庫は、各企業を金融的に結びつけることによって、金融的方法で、各企業を指導することが可能となる。この体制は、モンドラゴンがそうであったように、資本主義世界の蓄積に負けない程度の蓄積を実現するであろう。

さらにこの体制は、国家機関を経済の計画と管理の仕事から解放し、官僚の特権の土台をくずすであろう。政治の民主化が実現され、資本家のいない協同組合的企業が、資本主義世界との競争に対応してゆけば、このシステムは、過渡期にむける労働者階級解放の任務をしっかりと担えるであろう。

協同組合的社会という場合、このようなレベルでの構想力が必要である。

共産主義19号

共産主義20号

(申込先)
横浜中央郵便局
私書箱17号
木せい社

る。この部類に入るのは、テクノクラートと官僚の小部分――国民経済において独占的地位を占める金融・経済機関や経済単位内で管理的な部署についている専門家たち――である。……

いわゆる社会民主主義的潮流は、どっちつかずの立場をとっている。社会民主主義者は、口先では社会主義を放棄してはいないが、それを一連の全人類的な道徳的および法的価値に帰着させており、実践的綱領においては、もっとも発展した工業諸国の近代的な社会・経済構造を機械的にとりいれることを当て込んでいる。……

（社会民主主義内の左翼は）社会主義的選択をめざしており、私的企業活動の軌道への完全な移行を阻止すべき社会保障体系をつくりだすことを市場経済への移行条件としている。……（右翼は）自由な企業活動体制の過酷な諸条件は、その後きたるべき進歩のためのやむをえない代償と考え、実質上自由主義的な立場をとっている。……

いくらか独立した立場を占めているのは、従来の型の社会主義をいくぶんか『人間化』し、民主化して復活させることができるという幻想を抱いている社会的、政治的な諸運動である。……

保守的・官僚主義的潮流は、官僚層や、官僚に依存する国家公務員に、また順応主義的・受動的な階層、都市・農村の階級脱落層に依存している。この潮流は、公けに宣言された綱領や、自己の利益を代弁する政治運動を持っていないが、国家機関内での自ての地位を利用して、ソビエト社会のペレストロイカの妨害に努めている。」（同、四一～二頁）

それでは政綱はこのような事態に対して、どのような対応策を提起しているだろうか。その内容は、ソ連共産党の改革のプランに鮮明に描かれている。

「国家経済の直接管理という本来の職分ではない機能からソ連共産党を解放する。権力を国家機関とソビエト機関に完全に移譲する。」（同、四五頁）

この方向性は、政治的には「官僚の手から社会主義を選択したブロックの手への権力の漸次的な平和的移行を保障する。生産拠点別（勤労集団評議会、作業委員会）、地域別（社会的自治委員会）および職能別（消費者協会）の原則にもとづいて設立される初級自治組織をソビエトの大衆的基盤に変える」（同、四三頁）ということになり、経済的には「経済の基幹諸部門と天然資源は、ひきつづきもっぱら全人民的所有とされるが、そのさい、その管理と処理は最大限に民主化される。すべてのレベルで地方的所有が広く発展させられる。地方の社会的資本管理の全権限は、あげて地方ソビエトと自治機関とに移管される」（同、四三頁）ということになる。

## 勤労者政綱

この他に注目しておかなければならないのは、ソ連の現段階を、社会主義社会ではなく、過渡期と把える主張がなされはじめたことである。

中国文化大革命の時期の文革派の主張の再来を思わせるが、「ソ連共産党内の勤労者政綱」は、「マルクス主義政綱」と共通な認識に立ちつつ、「ソ連邦では新しい社会はまだ建設をおえておらず、わが国は、鋭い危機と後退の危険を秘めた長びいている過渡期――資本主義から社会者義への移行期――におかれている」（『世界経済と国際関係』89号、一七一頁）と述べている。

「問題はつぎの点にある。すべての勤労者にとって関心のある無階級社会の形成の社会主義の合法則的な過程が、私企業的ブルジョア的要素を生み出さざるをえない〝影の経済〟の官僚制による増殖によって社会的にブレーキをかけられたことである。この分子と腐敗汚職の官僚らが結びつき、彼らが反社会主義的、反人民的ブロックを形成した。インテリゲンツイアの一部に支持されたまさにこのブロックがいまや彼らの権力僭望を表明し、党上層内の共感にむかえられているのである。公的理論によるならプロレタリア国家から全人民的国家に転化したソヴェト国家は、ブルジョア国家に変質する方向にむかって急速に転落しはじめた。」（同、一七二頁）

以上がソ連共産党内部から分した諸分派の見解である。

# B、社会革命の展望

## 保守派の批判

ペレストロイカの提起から五年、その間にこの種の提起しかなしえなかった共産党に未来はない。とはいえ、社会民主主義へと移行した分派や、さらにはまた、第四インターナショナルや、その他の新左翼潮流も含めて、現時点ではそれぞれの綱領的立場に確信をもてなくなっているのが現実であるから、これら諸分派の見解を批判しておくことは必要であろう。

まず、ソ連共産党がペレストロイカの方針を決定して以降も、ソ連の現状を維持しようとしている、いわゆる保守派が存在していることに注目しておこう。この派は独自の綱領や声明を発表しているわけではないが、現状維持を狙って、改革を骨ぬきにしているのである。

この物言わぬ保守派と改革派との間に位置し、両者を調停しつつソ連社会を変えていこうとしているのがゴルバチョフであり、彼の主導のもとに作成された大会の綱領的声明は、両派の妥協の産物である。

そこで、最近、日本の左翼から評価されているマルクス主義政綱派の見解からみてみよう。

この派は古典的マルクス主義に復帰すると主張してはいるが、しかし、彼らが社会主義的社会関係とみなしているのは、ソ連型の経済システムである。彼らは、党が、国家及び経済の直接管理を担っていることに諸悪の根源を求め、権力を国家機関とソビエト機関に移譲することを主張しているのであるから、ソビエト機関が経済を管理するという、ソ連型システムの原型は完全にそのままなのである。

ソビエト機関やその他の自治機関は国家機関である。そもそも国家機関が経済の管理を担ったこと自体に、党が全権力を掌握し、変質してしまう根拠があった。マルクス主義政綱派は、この党の変質の土台を批判することなくして党を改革しようとしているのであり、その主張はデマゴギーに近い。

この派に近いとされている勤労者政綱は、ソ連を過渡期と把えているが、この過渡期規定も、ソ連型システムを防衛するという見地からもちだされているにすぎない。

国家的所有をいかにして社会化するか、ということが問題となっている現時点で、国家的所有自体を社会主義とみなす彼らは、まだ、国家的所有自体が出来ていない、とすることによって、自からの社会主義像をまもろうとしているのであり、この見地から、過渡期規定が押し出されているのである。

だから、現存するソ連をブルジョア国家にむかっていると批判しているが、それは過去を防衛するためにそうしているにすぎない。

## 改革派登場の意味

では民主的政綱派をはじめとする社会民主主義派はどうだろうか。彼らの党改革は、ブルジョア国家における議会制民主主義を模範にして構想されている。そして、市場経済化の主張は、実は資本家的経営をも認める混合経済化である。

現存するソ連社会の改革案としてはこの派の主張が最も現実的である。国家的所有が一元的に支配する社会において、この国家的所有を社会化するための理論と運動が未形成な時点で、一元的支配のゆきづまりを打開する道が多元化となることは、自然発生的ななりゆきである。

そこで提起される問題は、この多元化が、オルタナティブをめざす大衆運動にとって、有利かどうか、ということである。この問題に回答するためには、ソ連における官僚と直接的生産者との間の経済的関係を分析することが不可欠である。

共産党の各分派は、ソ連の体制を「権威主義的・官僚主義的システム」であるとか「国家的、全体主義的社会主義」であるとか、「権威主義・官僚主義型社会」などと規定しているが、これを生産関係として把えてはいない。

今日の各派は、スターリン主義が成立した時点でトロッキーが提起した、官僚主義的に歪曲された労働者国家という認識にやっとのことでたどりついたが、しかし、トロッキーが提起した時点では正当であったとしても、今日の時点では無内容な規定である。

三〇年代に成立し、若干の手なおしがなされながらも五〇年以上にわたって続いてきたソ連型システムの具体的分析こそがいま問われているのである。

過渡期の一時的な所有形態として急速に社会化されねばならなかった国家的所有を社会主義社会の基本的所有の形態であるとみなしてこれを固定化し、それに寄生する官僚層のうちに特権階層をつくりだし、これがノーメンクラツーラの制度によって自らを階級に転化し、直接的生産者を搾取してきたこと、この過程は、国家的所有となっている生産手段に対する直接的生産者の占有の関係を、共同占有から程遠いものへと変化させ、生産手段からの相対的分離の関係をつくりだすものであった。

こうして官僚階級が支配する今日のソ連の国家的所有は、もはやそれを社会主義的生産様式への過渡期形態として利用することができなくなっているのである。

官僚階級による支配は、システムの腐敗を生み、直接生産者のサボタージュ等の抵抗を一般化させ、ソ連型システムは縮小再生産の道に入った。官僚階級はここにいたって分裂し、旧来のシステムを解体して生き残る道をさがしはじめてペレストロイカの時代に入ったのであった。

官僚階級の分裂は、共産党の分裂、分派形成へと進んだが、官僚階級を打倒しうる運動が未成熟な今日、従来の政治的、行政的支配へと転換しつつある官僚層が改革のヘゲモニーを握ることになったのであった。

だから、例え、社会民主主義派が権力を掌握しようと、官僚階級は官僚ブルジョアジーへと自己を変化させつつ生き残るであろう。

## 社会革命の内実

こうして、ソ連はいま、国家制社会主義とでも呼ぶしかない官僚階級が支配する社会から、独占ブルショアジーが存在しない国家資本主義へと移行しつつあり、官僚階級が、官僚ブルジョア階級へと転化しつつある。

市場の導入のため、国営企業のうちでも小売店などの小経営はどんどん民営化されていく。流通部門では、協同組合の皮をかぶった資本家的経営も多数形成されるであろう。残るものは国営大企業をどのようにするか、という問題である。

本来大企業を引き受けるべき独占ブルジョアジーは存在していない。株式会社とし、特権官僚がこの株を所有して官僚ブルジョアジーへと転化するというコースはあるものの、この方式でまかなえるのはごく少数の銀行などの企業であろう。

ここでオルタナティブ派が陣地を形成する可能性が出ている。この可能性をさぐるためには、過渡期社会の国家的所有についての立ち入った分析が必要である。

とりあえず、混合経済化は資本主義化である、とする多数意見から検討しよう。今日の過渡期社会の経済の骨格は国営企業である。そこでの労働者の経済的地位は生産手段の占有者である。とはいえ、官僚が階級にまで成長してしまっているソ連にあっては、この占有は共同占有としての内実を喪失し、実質的には生産手段からの相対的分離が実現され、官僚階級による労働者の搾取がなされていく。

ソ連や東欧の経済改革で商品市場が導入されたにもかかわらず、資本市場と労働市場が自生的に形成されなかった原因は、生産手段と労働者の関係が、相対的分離の関係であったことにもとづいている。資本市場と労働市場の形成のためには、この相対的分離を絶対的分離へと進め、資本・賃労働関係を形成しなければならない。これは生産関係における変革である。

この生産関係の変革はどのような意義をもっているだろうか。資本の原始的蓄積の時期においては生産関係の変革は下から行なわれた。上からの暴力の行使は下からの動き、資本の蓄積衝動の人格化、物象による意志支配を支えるものであった。資本による生産関係の変革は新たな支配の様式への転換であったが、この転換は、直接的生産者にとっては人身的隷属からの解放であり、ここに文化における開花的側面があった。

ところが過渡期社会の段階にあるソ連では、生産手段の集中と労働の社会化がすでに実現されている。そこでの資本主義化は、国営企業の労働者の地位を占有から無所有へと悪化させねばならない。ここでの資本主義化には、経済効率の上昇とか、生産力の発展とかが期待されるものの、直接的生産者にとっては占有者から資本の下への経済的服従者への転落があり、文化の面での後退がある。

資本の蓄積衝動が、原始的蓄積期に大衆を把えたのは、生産手段の集中と労働の社会化を実現していくという事態がともなっていたからであった。一たん形成されてしまっている生産手段と集中労働の社会化から出発して、資本主義化がめざされる場合、資本の蓄積衝動が大衆をつかむことは容易ではないだろう。

## オルタナティブの可能性

以上であきらかにされたオルタナティブ派の見地からすれば、政治的な民主化はもちろんのこと、国営企業の民営化や市場の形成が例え資本家的企業を生むことになったとしても、自らの階級斗争の前進にとっての有利な条件としてあることが明らかである。

官僚階級は、国家機関による計画経済の運営に失敗したあとでは、資本主義を復活させ、自らがブルジョアジーへと転化することによってしか、階級支配を維持することができない。

貨幣の価値尺度機能を代行することに失敗した計画当局が、貨幣にその機能を返却しようと意図して経済改革を重ねた末に、結局は資本を呼び出し、資本蓄積の衝動に期待する他はなかった。

ここに注目して戦術がたてられねばならない。ソ連では独占ブルジョアジーは存在せず、官僚ブルジョアジーの富も大きくはない。したがって国営企業をブルジョア階級が全面的に掌握し切ることは不可能である。そこで国営企業の民営化には多様な方法が採用されざるを得ない。オルタナティブ派は、そこに、労働者の共同占有を実現しうるいくつかのモデルをつくりあげ、大衆の支持を結局は獲得しえないであろう資本家的企業との競争に打ちかつことによって、経済の面でのヘゲモニーを獲得するという展望をもつことができるのである。

国営企業を民営化することによって、商品が物象として成立し、物象による人格の意志に対する支配が回復され、貨幣生成の共同行為がよみがえるが（現時点でのソ連での貨幣は、ルーブルではなく、ドルとなっている）、しかし、資本における物象化を実現する道は遠い。

官僚がブルジョアジーに変身し、資本の人格化としてあらわれたとしても、生産過程にある生産手段を資本として労働者の人格を支配させるためには、幾多の努力を必要としよう。

ここに官僚ブルジョアジーが社会民主主義者として自己を規定する根拠があり、東欧諸国（東独は西独独占ブルショアジーに買いとられ、ハンガリー、チェコスロバキアやポーランドでは旧共産党系は主流にはなれていない）とは異なって、ソ連では共産党が社会民主主義に解党した後にも、旧い支配階級が権力を掌握しつづける可能性がある。

そしてソ連型システムでもなく、資本主義でもないオルタナティブな社会をめざす大衆運動が展開される場がそこに開けているのである。

『価値形態・物象化・物神性』

榎原均著　発行者・資本論研究会　（振替 京都9-67283）

目次

**第1部　価値形態と物神性**
第1章　マルクスの物神性批判論
第2章　マルクスの価値形態論
第3章　価値形態論の課題
**第2部　マルクスの物象化論**
第4章　マルクスの物象化論の形成過程
第5章　物象化についての諸説
第6章　価値形態と物象化
第7章　資本と物象化
**第3部　物象化・物神性と階級闘争**
第8章　資本物神と資本主義の危機
第9章　国際主義の復興
第10章　革命主体の形成

定価2500円

〔お願い〕この本は一般書店には配本されていません。入手希望者は送料310円を加えて、郵便振替、京都９-67283番 資本論研究会宛注文して下さい。

なお『資本論の復権』（定価2800円）及び『ソビエト経済学批判』（定価2000円）はともに品切れになっています。希望者には、同じ価格で、コピーをお届けします。（送料込）ので、資本論研究会宛に注文して下さい。

# 「美的なもの」とイデオロギー論（I）

## はじめに

政治が「美的なもの」の文脈をもち、また「美的なもの」が組織論の文脈をもっていることは、まず確かなことであろう。それらはいずれも、意志や感情を形象的かつ規範的に組織化している。言いかえれば、いずれもただ観念の世界にあるのではなく、規範・レトリックと関係しつつ、完成的実践の世界に常に身をおいている。

いままた、支配の技術としての政治という次元で、身体化されたモード・宗教性との関連を見い出すのは容易であろう。

他方、美的な普遍的価値というものも、意味あるもの＝規範性をもつには、なんらかの実践的な位置関係を前提している。そしてそれは、美的規範の受け手が形成される生活形式の違いに、基盤をおいている。個々の芸術があれこれの階級の意識形態である他ないことは、ここで言うまでもあるまい。

ちなみに、イデオロギーと社会的存在との関係具合は、規範が距離をもってのみ存在するように、傾向的・相対的な独自性の関係である。ここに鍵を見い出すなら、闘い方が数通りあることは自ずと明らかとなろう。

## (一) 関心軸としての生活意識

いわゆる「政治と芸術」という対論は、おおむねいずれかを「第一原理」としたものであって、自身に対する無批判が目につき退屈すぎるものである。

かの対立はしばしば、組織とヒューマニズムの対立に言いかえられる。それでさえも今日では、対立頃であった人間主義もすでに風化し続けて久しいという関係にある。倫理規範的なものと政治との相互関係は流動的であって、時には前者のすべてを含むような政治の膨張が見られることがある。社会的危機においてそうである。

またいずれも意識形態として制度化をもつが、そこで近代化の意識は市民精神をもって正統な美的規範の源泉としている。だから、その成熟過程から生じてくる美的規範に対して制度者としてふるまうということは、この領域にもおこる。

ともあれ芸術の自律性を言うならば、それは文化のなかでのみ可能である。政治的国家の宗教性の必然があるところでは、同じく芸術の宗教性もまた対応してあるであろう。

さて、今日の吉本隆明についてはひとまずおき、一九五六―九年の吉本から、文化革命にかかわる文脈を改めて取り出しておこう。この時期に吉本は、転向論―プロレタリア文学運動批判において、その独自のイデオロギー論に向っている。

革命の戦略問題という枠組でなされる天皇制論議に対して、吉本『芸術的抵抗と挫折』はその戦争責任論から、戦略論争における「共通の盲点」を指摘するという態度をとっていた。戦争体験にまつわる「前衛」と大衆との間の数多くの断層というところに、それは体重をおいたものであった。

吉本にとってこの断層をとき明かす鍵は、「政治意識と生活意識との矛盾」およびその特殊な様相という道具立てであった。革命の戦略テーゼにおけるような政治意識が、労働者の生活意識の構造に深くさぐりを入れえておらず、無葛藤のまま並列したままであったという総括図に問題はおかれる。自己意識（内部世界）における政治性と生活性との矛盾を、生活意識の側面から検討するという吉本の問題のおき方に、吉本のイデオロギー論の特性はすでに現れている。

侵略戦争の体制に対する芸術的抵抗の挫折を総括するには、なんらかの抵抗母体を設定することによらなければならない。一九五八年の吉本にとってそれは「権力に対する芸術的抵抗の母体は、〔社会から疎外された大衆の〕この生活意識の実体を集積し、それを検討し方向づけることによってしか、つくりえない」（『吉本隆明全著作集4』勁草書房、一五八頁）という立場として考えられていた。

そこからの批判の眼目は、次のようなくだりに、おなじみのものとして見い出されよう。

「生活意識を目的意識化して政治的観点に達する道と、政治的観点を屈折させて、この下層庶民の一種の修羅場を指す道とが、そこにはなかった」（一五九頁）「下層社会の生活のみじめな実相にたいする痛憤は、コミンターン・テーゼ直訳式の『前衛』的観点に移行することができたかもしれないが、根深い生活意識上の対立として、恒久的に日本の社会構造に対峙することができなかったのである。」（一六一頁）

これが、前衛意識と庶民意識との間の断層を権力に衝かれたこととして、プロレタリア文学運動が崩壊してゆく過程を総括するときに、吉本が展望として導入していた「道」であった。なにを今さら吉本かという疑いに、ここまで来て言うならば、生活意識論を関心の軸とした吉本のイデオロギー論が、外部現実と内部現実との相互関係というその芸術論の枠組を延長して政治を解釈するというやり方で、まず組立てられたことにかかわっている。

吉本流に解析され取り出された問題は、われわれからすれば政治的理解力の限界と社会的理解力ということから解くことができ、それと生活意識論という問題群となる。そして社会的理解力がそれとして対象化されていなければ、吉本の生活意識論における「目的意識」はそれこそ「空虚」として、生活意識の現実への拝跪につながるが、内部現実論における意識の取り違えはむしろそれを合理化する。こういう道行きは、すでに見易いことであろう。

いわゆる大量転向の問題にもどるなら、治安維持法の弾圧を前に「かれらの内部の世界にあった政治意識は、簡単にはがれ落ちてゆき生活意識との結合のあいまいさを、露呈」（一六五頁）していき、秩序意識としての庶民の情緒的な生活意識への完全な同化、そして積極的な戦争強力にいたるという歴史がたどられる。それは「日本的なもの」への屈服として、よく言説化されている。情緒的なものについての政治の作用力がそこで大きく認められる。

しかしここまで来て、吉本が「かっての『前衛』的意識は、内部にある『封建性の強大な諸要素』を共通根として横すべりすることができた」（一七〇頁）と規定してしまうとき、その作用力のところで意識形態の批判をする道において、実体化の傾きをもった概念の錯綜が現れていく。なお、ナショナリズム論については別に論じることにしたい。

## (二) 概念の相互変革論の特性

クリステヴァは『恐怖の権力』を要約した講演で、作家セリーヌにおける小説群と政治パンフレットという二つの運動の連帯性について、こう論じていた。

「一方で小説と文体において、小説家は彼をおぞましさへと引きずり込む主体性の不確かさに身を晒すゆえに、他方イデオロギー的には、車の安全ベルトのように、たとえ狂気じみたものであろうとも、ある種の自己同一性を保証する図式的で力強いイデオロギーが必要になってくる。」（『海』一九八二年一月号）

そうしたことが、前衛的作家の多くが全体主義に引きこまれていったことを説明する鍵にあると言うのである。いわば形象における「構成への意志」と宗教性といったものを、問題域としておくことができる。

吉本の立論では、日本のプロレタリア作家は社会的疎外の認識における深刻さを残さなかったことが問題であった。それゆえ、クリステヴァの立論と対照するのは、幾分かちぐはぐさを否めない。

とはいえ、創造と享受の両面からの考察を強調することは、構造主義とは少し別の道をたどった吉本のイデオロギー論形成に、大きな位置を占めている。

ちなみに一九五六年の吉本は、政治的実践と文学的表現とについて、それらの原理が内部で統一されていなければならないことを説き、それらの構造における同型性は内部の現実意識に等しいと説いていた。政治の問題の成立は「内部世界の論理化」という方向にあるものとされ、心理的な要素に位置をもつ文学との区分が立てられていた（『民主主義文学者の謬見』）。

これは自己表出―主体性論の政治観の表明であったと言えよう。政治的実践と文学的表現との対照が、旧来の上部構造論の批判をより押し出す形で、一層ふえん化された定式化に向うところに、文化革命の実践的文脈が見てとれることになる。

武井昭夫らとの共同署名で発表された一九五七年の『芸術運動とは何か』は、戦争責任論を進んで、芸術運動における旧いマルクス主義者の実践に大して新しい実践を措定しようとするものであった。

それは「時代の動向」に対し「異質」の創造と芸術運動とが構想されるべき段階がきているとして、なかんずく次のような主張をもっていた。

「芸術家のもっている『芸術』概念が政治家と統一することによって変革をうけ、政治家のもっている『政治』概念が、芸術家と統一することによって変革をうけるような性格の芸術運動が展開されねばならないことを、今日、時代は要請しているのである。」（吉本前掲書四七五頁）

少なからずナイーブにひびくその組織論はひとまずとして、古いマルクス主義者の政治革命論に対する批判意識が、政治と芸術との両概念の相互変革として、新たな芸術運動の主張に結びつけられている。その立言は必然的に「政治と芸術」の「外部」についての措定がなければ、ただ自己運動として空転する他はない。

新しい実践の主張がかのようなものであることは、当然のことながらプロレタリア文学運動の総括関係を、言説的により緊張したものにする。自己表出としての政治と芸術との対照論は、先行するプロレタリア文学運動の批判を射呈におさめたものとして、上部構造論に整形されていくと見ることができる。

「芸術作品の政治的価値と芸術的価値を、内在的な意味で決定するのは、認識された現実が内部世界に反映して形成された現実意識のイデオロギー部分と心理的部分とにほかなるまい。」（四八二頁）

同じ類型の現実意識はどこかで生成していなければならない。

大衆との間の断層を意識化すべしとする新たな芸術運動の展望に、ところで次のような語りがある。

「希望は、もしも芸術家が自己の内部を典型化することができたときは、大衆芸術と芸術家の芸術とは、ちがった質をもちながら、しかも内部的な構造をおなじくするだろうということにかかっている。」（四八五～六頁）

批判的思考の便宜に供しておこう。疎外克服論の素型とも考えられる。

なお、少し先走ることになるが、例えば一九五九年『社会主義リアリズム論批判』などで、吉本が芸術の本質規定として開陳したのは、次のようなものであった。

すなわち吉本は、ルカーチのリアリズム論に対して、表現としての想像世界を定着させる必然的な「迂回路」「精神の自発的な疎外化」に、芸術の本質規定を求めている。そこで展望されるリアリズム概念の包摂とは、「現実的な社会制約を超えた本質的な世界や本質的疎外を、精神的に体験することができる」（二七五頁）といったくだりに照らすことができる。あるいは、私的モチーフ性における特殊な社会的性格への言及があった。

## (三) 社会的疎外に対する大衆闘争

吉本がプロレタリア文学理論と対したとき、批判の道具立てには、内部の現実意識に対する決定論が配置されていた。受け手たる大衆の意識分布、またはその芸術意識と社会政治意識との区別といった切り口を示したときにも、論理づけは内部現実論からのものであった。

単純な反映論としての旧来の上部構造論に対して、創造と享受の両面からの考察を批判契機とした吉本の構築は、言うまでもなく後の言語論につらなるものでもある。

一九五八年の『「戦旗派」の理論的動向』『文学の上部構造性』では、それはかなり単純な図式化として姿を現している。

俗流マルクス主義の芸術論における「階級的必要」の反映という骨格には、まず「人間的必要」が対置された。その際に、内部意識のイデオロギー的部分が「非日常的見解」として、他方の日常感情と、ありきたりと言えばそれまでだが対置されるのが特徴的である。

「文学作品を創造する主体の方からみるとき、文学は、必然的に作者の内部世界におけるイデオロギー部分と不定意識部分とを反映せざるをえない」。これが享受または批評の対象に転化したところでは、その「内在的価値」からの転化として、「社会的（外在的）な関係、社会的な現実から考察すべき対象に転化する」（五一四頁）とされる。

「この際に、作品に反映した作者の内部のイデオロギー部分は、社会的（外在的）なイデオロギー価値（広義の政治的価値）として映り、不定意識部分は、芸術的価値として享受または批評の側に映るようになるとかんがえられる。」（同）

この価値論は、あまりにも平板的と言う他にないであろう。イデオロギー性がどこからくるか、その様式はいぜん不明である。むしろこの不明から価値論の平面性は規定づけられていると言えよう。

もちろん、一九八五年の吉本にないものねだりをするわけにはいかないが、こんなことで芸術概念の変革とは、はてさてと考えてしまわざるをえない。先行理論に関する歴史的制約があるとしてもである。疑問を解くとすれば、概念変革の実際の内容がつまるところ疎外論の導入であったということにある。

ともかく歴史は進まなければならなかった。そのうえで、何故に芸術価値論の平板性において問題の連関が塞がれているかとすれば、それはイデオロギーを「非日常的見解」と設定することで「日常」なるものの実体化があるという仕組にある。

言ってみれば「二階で毛槍の稽古」というような階梯化、定型に対する実体という構図がある。これは一方では、価値評価を物質化された過去、例えば外部現実としての教義体系から行うという概念固定を脱するものではない。また部分的批判としては、イデオロギーにおける秩序感覚の構成はどうなるのかという異論もありえよう。

他方では、これが基本因だが、「不定意識部分」に区分された生活における概念性が追放されるなら、これはイデオロギーが立ち上ってくる足場をやはり見失うことになる。観念制度としてのイデオロギーの永続といった通念が、かの「日常」なるものの理念的な実体化と相互関係にあるのである。

または、公的生活を非日常ととらえる素町人的な教条をもってしては、公民たることが私人にとっての手段となっているといった市民社会の謎は、彼岸にあるままである。あるいはさらに、生活のデザイン性という観点からすれば「純粋な実生活」などとは虚構である。ただ歴史的な条件は、吉本のイデオロギー論の定立が、いまだ社会抽象としての人間主義が風化していないという時代を、背景にもっていたことであった。

さて、一九五九年『芸術大衆化論の否定』は、先行するプロレタリア文学運動論における文学概念を、大衆の意識分布との関連におくという批判の新機軸を展開している。技術革命による大衆メディアの発展が、大衆の芸術意識と社会政治意識とを極度に分裂させているという現実認識に、その論理はよって立つものであった。

ここにおいて、「理念化された大衆」を批判対象に見い出すという通俗的な手法から進んだ吉本を、われわれは見ることができる。この意識分布論は、それまでの吉本のプロレタリア文学運動批判を、半ば総括するような位置にあると言っても、それほど的外れではないだろう。なにしろこの切り口は、近いところでは植谷雄高に対する逆襲にも使われている、といった具合なのである。

通俗芸術に集まる大衆の社会政治意識が、プロレタリア文学に集まる大衆より低いと断定できるかという問いを投げて、吉本は理論意識の前提的な誤りという批判をしている。

「《大衆化》とは、大量に登場した享受者層の芸術意識を対象にしているのか、または、興隆してきた大衆運動の社会意識や政治意識を対象にしているのかを、まったく混同していたこと……この混同は、プロレタリア文学者が、大衆の芸術意識を、そのまま社会意識の反映にほかならないとかんがえたところから由来したのである。」（五四四～五頁）

このようにして吉本は、悪名高い「政治の優位性」論が発展する前提を問題にすることができ、単純反映論を退ぞけた。吉本による概念改訂は、さしあたり次のようなところで原理論的な円環をとげている。

「芸術の実体が、芸術家の想像力（内部世界の再構成力）の実体であり、芸術の享受が、この想像力の実体の追体験からはじまるかぎり、大衆の芸術意識や芸術にたいする認識が、社会意識や社会的必要などと対応しないのは、あたりまえである。」（五五四頁）

吉本のこの様式論は、つまるところ「一〇人いれば一〇色の評価」があると素朴に信じることに帰するであろう。それに対しては、商品によって実現される「差異」の問題、パロールの抑圧を問えばよい。市民社会での人格的独立は、物象的依存におけるそれであった。

こうは言っても、旧式の政治に対して芸術運動の「外部」を、吉本が例えば『海老すきと小魚すき』でのように、「社会的な実践は、社会構成の疎外事態をぶち破ることである」（五六一頁）と措定しえたことの意義は、もちろん否定されるべくもない。

# 政治的芸術革命論での論争

## (四)

かつてのプロレタリア文学が「階級」を大文字で描いたとすれば、疎外論による芸術運動の提起は、「人間」を大文字で描くことの矛盾をかかえることになろう。人間的本質なるものの描写は、疎外された社会での芸術のもつ社会的性格＝私的なモチーフ性によるという理論からしても、階級が差別になっているという市民社会の現実、その宗教的構造と相対する他はない。

芸術表現が感覚と意味についての様々な手法によって、自立した世界を建てるとはいっても、そこにはやはり「階級」がぐるりと回って、形式と内容とにおける矛盾として再帰せざるをえないであろう。

問題の関連は、プロレタリア文学運動批判においては、中野重治に対する評価の問題を一つの焦点として浮かび上らせる。中野が出発点においた「微小なるものへの関心」が、吉本の中野批判では理論の対象として、大衆論に回収されたのか何故か表に出ていない。これはやはり奇妙な特徴に見える。

高村光太郎論でその原型が明らかにされた吉本の転向論は、いわば社会構造論に対応させられる「知の型」論としての意味をもっていた。大衆との関係は単にそれ自体としてにとどまらず、知の型に対する機能の関係におかれていると見ることが妥当であろう。

その考察のなかで、とりわけ作家的現実としての「封建的優性」、社会構造の批判基底を取り出したことで、吉本『転向論』は中野を評価していた。政治組織活動を封じられた後退戦のなかで、かの対決を「第一義的生活」として固執するという態度を打ち出した中野について、その芸術論の文脈が、したがって問題となる。

吉本の中野批判の主たる調子は、言わずと知れたように、イデアルな大衆をもって階級的観点をアプリオリに導入しているという点にあった。もちろんその前提に、大衆の意識分布を混同していると言うのである。

とりあげられるのは、蔵原惟人との論争における中野『いわゆる芸術の大衆化論の誤りについて』(一九二八年)での、次のようなくだりである。

「大衆芸術のまわりに大衆がそんなにも群れて来るなら、それは大衆のなかにそんなにも笑いが殺され、その代りにはそんなにもたくさんの泪がたまっているからだ。」(『中野重治全集』⑨筑摩書房、一四六頁)

「きょう大衆はその生活がまことの姿で描かれることを求めている。生活のまことの姿は階級関係の上に現われる。生活をまことの姿で描くことは芸術にとって最後の言葉だ。大衆のもとめているのは、芸術の芸術、諸王の王なのだ。」(一四七頁)

これに対して吉本が次のように批判したとき、それとして的を射たものであった。すなわち、政治的プログラムと芸術的プログラムとを混同すべきでないという画期的見地を打ち出していながら、事大主義的な蔵原の路線に中野が屈服していく謎にかかわることである。

「中野は、政治的価値がいかにして芸術的評価のなかにはいりうるかの理論的解明に失敗し、それをアプリオリに前提するところからくる欠陥を、蔵原につかれ、蔵原の誤った理論がプロレタリア文学運動を支配することを、許したのである。」(吉本前掲書一二三～四頁)

吉本の芸術価値論についてはすでに見た。吉本の中野批判をつづめて言えば、中野における疎外論の欠落ということにもなるであろう。なお参考までにあげておけば、社会意識と芸術概念との背反性の認識に関して、「俗化した場合」に「社会的には自然主義的な庶民性の肯定にゆきつく危険」(二五九頁)を、一九五九年の吉本は福田恆存に見い出していた。

つまり自然主義との距離の問題は、単純反映論にとってばかりか、疎外論にとってもやはり難問なようである。

ともあれ、中野の芸術論にとって生活が闘争概念であることをふまえておくことは、必要であろう。専制の鞭に対する民衆の号泣はまた「反逆の産声」であり、そうした存在と意識を反映し描き出す芸術こそが、全被抑圧民衆の芸術であるという立場がまず見られる。

だがそれは、政治的理解力との錯綜のうちにある。ここでは一九二七年『いかなる地点を進みつつあるか』に、事態を簡単に見ておくこととしよう。

そこでは、新たな芸術の必要を説く前提に、在来のいっさいの芸術＝「封建的絶対主義維持のための芸術」という基底がおかれている。これはもちろん、民衆の政治的意識昂揚に対してという窓からのものである。

中野の言によると、そうした在来芸術の克服は、プロレタリアートにとって「彼自身の政治的自由を戦いとるため」に必要であり、かつ「それを然らしめる根拠の克服、すなわちこの封建的絶対主義の覆滅」(中野前掲書八九頁)によってのみ実現される。階級的な政治的意識昂揚のために芸術が生産されるべきことは、「その芸術が封建的絶対主義反対を内容することを意味するものであって、近眼者流のいわゆる『政治』を内容することを意味しない。」(九〇頁)

はっきりしているのは、政治的審級による芸術の位置づけということだけである。中野の場合、それも政治的意識昂揚という過程論をより多く含んだものだったとは言える。

中野の「封建的絶対主義反対」は、芸術論的文脈をもって言われ、そのことによってある統合性が加えられている。政治的理解力から疎外された社会的理解力が、そこに顔を出していると見ることはできよう。しかしそれは、プロレタリア文学運動の分岐にかかわるある混同を接合するものだったであろう。すなわち、芸術の政治的解放と、芸術の階級性にかかわる芸術運動の社会革命的文脈との混交が、戦略主義的な政治的理解力の下では自覚されることなく放置されていた。

ここには、蔵原および小林・宮本らの党官僚的政治言語に対抗しきれない中野がいる。政治的理解力の言語では、生活社会の言語は痕跡としてしか姿を残さない。

# 生活＝文化の実体化と政治的精神

## (五)

そもそも「政治の優位性」論を含め、かの政治的理解力にあっては、文化革命が政治革命の後に回されるようにしか、政治革命の質は基底されていない。そこでは、政治的精神における抽象的全体論の言語がたどられて、社会的理解力には枠がはめこまれている。こうしたところに、社会革命を実現しうる政治革命の理論としては、失速する要因が見い出される。

そうするとまた、この失速要因あるいは空隙の問題においてこそ、吉本の断層論は限界づけられているわけである。

さて、吉本の転向論と同じ問題意識を自認しつつプロレタリア文学運動を検討し、文化革命を主張する論者に、栗原幸夫がいる。ただ彼の場合、芸術概念論の展開はあまり見られない。

栗原『プロレタリア文学とその時代』(一九七一年)は、作家主体論としての運動総括論と言うことができる。純文学と大衆文学との分裂の内的再生産―解体にいたる通史的な概括は、まず彼にまかせよう。

先に中野が「芸術の芸術」と言あげたところを、アプリオリに階級的観点を密輸入した一元的芸術論だと批判した吉本に、栗原は異論を立てている。この時期の中野は、彼一個人の抒情的全体把握のなかでしばし成立したものだが、「芸術的観点と階級的観点とが調和」した稀な状態にあったと言うのである。

「それは《微小なるものへの関心が必要である》とその作家的出発において書き、さらに《鞭に対してあげられた悲鳴が鞭を鞭としていることを示すものであり、鞭に対する批判の第一歩である》と書いた中野にとっては、当然の帰結であった。」(平凡社、六九頁)

このように栗原は、中野のかの芸術論的な文脈を支持して立っている。そこからさらに、権力獲得以前の階級文化としてのプロレタリア文化にかかわって、中野―蔵原の対立点を次のようにふえんしている。

「中野にとって文化とは民衆の生活そのものにおける具体的なものとしてより考えられているのにたいして、蔵原にとってそれは、『階級闘争の武器』という抽象的な規定をあたえられた概念形態の一種――おそらく芸術・科学・等々――として考えられていることである。話をやや飛躍させれば、ここに蔵原が後に、政治をまさに文化として扱うことができずに、政治と文化、その優位・従属関係ととらえることになる原因が存在している」(七三～四頁)

ほぼまっとうなことを、蔵原批判としては言っている。だが栗原も、観念形態一般に対立化させられての生活＝文化の実体化という構図に立っている。そこでは政治と文化の間の、いかにしての関係は切断されているのである。栗原の文化把握における実体化は、その対極に世界観主義の根本的な精算が困難になるという様態を、必然的にもっているとも言える。

やはりそれは、栗原は政治的理解力という枠を出ていずに、問題の所在を論じているということであろう。「はなはだ文学的な偏見」と自称することも含めてである。

なお政治の枠においても、蔵原と中野との潜在的な政治観の対立は、明らかである。栗原が論じているように、芸術の機能を「感情の組織化」(ブハーリン)とする規定が運動に常識的であったところで、蔵原の芸術大衆化論が「思想の組織化」に固執したところに、芸術理論の変容と政治観との鍵があった。

それは単純反映論の組みこみ様式として、芸術論における素材主義の補強をもって「主題の積極性」(＝党の課題)論となり、芸術革命をだいなしにした。政治的には栗原が「焼土戦術」とし、政治の絶対化とした貧困がこれと一体のものであった。

蔵原らの芸術大衆化論が、教化―修養という政治学に属していることは、見るからに明らかである。教化というところから批評の科学性を論じても、貧しい代物にしかならないのは、宮本という実例がある。

教化の政治学に対し、中野の芸術論はいわば共感の論理をもち、芸術的価値は「芸術の源泉である大衆の生活」を探ればよいとする「外部」の措定をもっていた。通俗小説にひたっている大衆の問題を解決するのは政治行動、政治的プログラムだとする中野の区別軸が、官僚の政治学と似あわず、ある可能性を含んでいるのは確かである。

それにしても、論争における中野の屈服について、栗原はこれまた文学的に書いている。

「『微小なるもの』への情緒的な一体化からいっきょに世界全体を了解してしまう中野の抒情的な浪漫主義的全体性は、蔵原の合理主義に対抗することはできなかった。」(『微小なるもの』から現実に迫って行くという行き方は、その個別性、個性的なかたちのために、『理論化』することはむずかしい。」(八五頁)

また栗原は「理念化された大衆」の問題でも、中野の資質と福本・ルカーチ理論の受容という以上の説明をしていない。だが、政治的理解力の言語論の批判という見地からは、事態は異ってくるであろう。

栗原の長所は、文化革命をはっきり社会革命の文脈にとらえていることである。すなわち、戦略論を文化・芸術の分野に拡大することに抗して、総括的にこう言っている。

「私見によれば、その本来の意味におけるプロレタリア文学運動とは、近代文化（ブルジョア文化）を革命的な立場から批判し止揚する全般的な文化革命の一部分であったはずである。」

「しかしながら十分にその展開をおこなわないうちに、『政治の優位性』という政治的実用主義によってその批判の機能を奪われ、みずからを近代主義化していった。……〔そのことへの〕歴史の復讐が、『日本浪漫派』の出現にほかならなかったとみるべきであろう。」(二七一頁)

政治革命の戦略論と文化革命論とが「ずれ」をもつという、まさに肝心なことの原因を、政治的理解力の問題として説明する道は、栗原にはたどられていない。観念形態一般に対立化しての生活＝文化の実体化という事情をここで思い起すなら、彼において戦略論と文化革命論とが並立している謎も、同時に解けるであろう。

それはまた、危機論での歴史文化実体説、転向論での現実回帰説などをもって、彼が警句を弁じたてることも、起点を同じく説明する。いままた、意識形態論において実証主義的な実体観をふり回すのも、欠陥を大きくもっている。とりわけ、神話作用に対してそうであり、かつ芸術は、はるか以前から商品化されているのである。

# メディアの権力と国家装置論

## (六)

転向論における吉本に対してもそうだが、転向をいわば言説権力ととらえることが、二〇世紀に大きく発達した広告文化、現代メディアを批判の射呈に収めるということからも、われわれに有効であろう。

かの転向という言説権力の構築が、規範化された現実、コード化された国民感情＝歴史的自然への過剰同化という運動を、その属性として立っていたことは明らかである。それはいわゆる生産力主義を呑みこんで、広告文化をしたがえた巨大なイデオロギー機械になるのだが、それに対する批判は、政治的理解力をもっては限界がある。

ここに注意すべきである。つまり、その限界は歴史文化の実体説を再生産する条件ではあっても、それを正当化するものではない。もちろん、商品という概念的存在の世界では、日常フォークロア的な芸術価値は、芸術の商品としての価値、それがともなう芸術自立の物神によって追われ、回収され続けている。これらは市民社会論者にとっていわゆるアポリアである。

とりわけ今日での文化資本の発展は、大衆的政治闘争がコミューン主義的な文化革命の開示を経験としてもった、一九六〇年代後半よりさらに膨張して現存している。その成熟はそれこそ、吉本の言う内部現実を決定的に浸蝕して開花している。

吉本自身にしてから、『空虚としての主題』(一九八二年)で次のように書いている。

「わずか二十年もまえには文学の言葉は、すくなくとも表層では、自由な個々の作家の恣意的な想像力の産出だったのではなかろうか。それが現在ではいつの間にか、社会的に創出されたイメージの様式のぶ厚い、とてものことに簡単には逃れられそうもない大規模な層の囲いのなかにとりこまれてしまっている。」(福武文庫、二三九頁)

こうした事態が、今日の文化革命にとっての課題である。吉本の場合は、生活意識での大衆の思想形成を強調するとき、それは生産関係からの意識形態の規定とは教条的に別系のものであった。こういう根拠から、大衆消費文化の奴隷思想に対して吉本はお手あげとなる。

芸術の様式における転倒（異化）について言えば、現実が転倒しているという表象の共同化に、確かに資するところがあるだろう。だが、疎外論による支援は、現実の宗教性を正しく説明し批判を徹底化するものではない。ここで自然発生的には、政治的言葉に対する文学的言語の対置は、人間生活の全体性へ前者をとり戻すといった普遍主張に行きつくのでもあった。

ともあれ、階級の成熟という事態は、政治＝第一原理とかのはなはだしい凋落を表徴にやって来ている。そうしたなかで、栗原は「社会的権力との闘争」として、文化革命を展望する試論を提起している。

栗原は『現代革命論への序説』(新地平社『講座・現代と変革』⑥一九八六年に初出)で、文化革命を「イデオロギー装置」に対する大衆的な社会闘争、そこにおける相互主体的な関係の創出に、主たる眼目をおく人民革命といった文体に修めている。

彼はまず、フォード主義およびME化による運動環境の変化を、「生産と支配の社会化」として総括し、そのような事態に対応しえていないところに、社会主義に対する人々の幻滅の原因があると説いている。なかんずく、現代における支配の問題にとって「文化（イデオロギー）の契機の圧倒的な増大」が、最大の特徴として俎上にされる。

この場合の文化を、栗原は三点にわたって定義している。第一に、その概念を外延のぎりぎりにまで拡大することから、「ある人間集団が生きていくうえで（つまり彼らの『生の生産および再生産』において）、歴史的に形成してきた型と方法」としてとらえること。第二に、「したがって、文化を継承と変革の、社会的な闘争の場としてとらえること。……第三世界人民の『生活様式』をめぐる闘争は、まさに文化の闘争にほかならない。」(『歴史の道標から』れんが書房新社、二九七頁)

言うまでもなく、文化が芸術作品などの範囲内で考えられていることは、いわゆる疎外の産物である。そして生活形式についての社会的な闘争は、経済的機制から力を受けている。こうしたことは栗原にとって常識であるはずだが、第三の規定がすぐ続けて述べられるとき、おなじみのものが浮かび上る。簡単にだけ以下批判しておこう。

「第三に、文化は空中に浮遊していたり、人間の観念のなかにあるのではなく、具体的な装置のなかに物質化されていること。そしてこの装置を通して支配的なイデオロギーが民衆のなかに浸透していくのである。」(二九八～八頁)

では、支配的なイデオロギーは、どこから来るのか。栗原は第一、第二の規定とあわせて、伝統やそれに類するもの、地域などを実体的な闘争概念に傾けるという力学にあると言える。

つまり、経済的機制から立ち上ってくる諸物神を欠いているのである。この理由によって、コンセンサスの形成の必要、そのための「イデオロギー装置」という論立ては、栗原も例外とせず意志論の文脈になる。だが国家に共同性のイデオロギー的統合力が属するとみえるのは、市民社会の諸物神の構造力が政治に反射したものである。

アルチュセールにならう「国家のイデオロギー装置」論は、栗原が「主として私的領域（市民社会）」(三〇〇頁)に属すると言っているように、私的領域に侵入した国家装置を摘発するという帰結となろう。かくして、物象の社会的抑圧と政治的国家との区別がつかず、あい変らず後者における反射の言語が延長される次第となる。大文字の主体という図式が生成論を欠くことが、かのイデオロギー論を出口なしにしたのである。

栗原はまた、大衆の決定力の放棄が、「贋の欲望」を作り出す先の装置によって「保証」されている(三〇一頁)と言う。

日常世界での決定機構の不問化に対する批判は、以前に科学批判でふれたが、物象依存が超越者を呼び、状況主義への移行があるということであった。諸個人の共同決定に対応するのは、欲求の所有還元を再転倒することである。(四六〇頁)商品世界＝市民社会の「外部」を措定せずに「決定力」を規定できるかの問いに、市民意識は政治的精神の内を回ることを出ない。

社会的理解力の条件は、階級の成熟に育てあげられている。それは、疎外論版の永続革命論もまた過去の文体にしてしまっているのである。

# 〈学習の手引〉ソ連農業のオルタナティブを求めて

## 農業ペレストロイカ

協同組合についての従来のソ連共産党の通説は、それを全人民的所有とされている国家的所有へと発展させられるべきものであるとされていた。

だから、農業の分野における典型的な協同組合とみなされていたコルホーズは、集団的所有と規定され、国営農場であるソフホーズへと育成していくべきものとされていたのであった。

しかし、生産者の自由が存在してはいなかったコルホーズをはたして協同組合とはみなせるのか、という疑問がソ連でも提起されるに到り、補助金づけのブレジネフ時代の農政が、大量のルーブルをバラまいても農業生産力の向上がみられなかったことへの深刻な反省とあいまって、いまやコルホーズもソフホーズもともに農民の日雇労働者化でしかなかった、という見解が共産党の指導部のなかからさえも提起されるに至っている。

例えば、急進改革派のチーホノフ（農業科学アカデミー会員）は、コルホーズについて、その否定的側面をつぎのように述べている。

「コルホーズとはなにか。これは土地の完全な社会化であり、農民が自分の土地区画をうばわれ、それが集団的所有に転化することだ。農民は役畜を失い、当時もっていたいっさいの農機具と機械が社会化された。つまり農民は、事実上、以前自分に属していた土地と生産手段から疎外された。これによってコルホーズには、非常に高度の集中化と集権的管理の条件が生まれた。……

土地から疎外されたコルホーズ員の農民は、本質において（形式上でなく実質上）その意思に反してコルホーズでの雇われ労働者に変わる」（『世界政治』七五七号、六頁）

チーホノフは、農民階級を強制力でもって解体し、日雇農業労働者へと転化したことに、ソ連の農業不振の根本原因を求めている。したがって、彼のペレストロイカは、土地を占有する農民の再生ということになる。

「あらたに土地占有の制度を復活させないかぎり、また農民的土地占有者を復活させないかぎり、農業の永続的危機から脱出することはできない、と私は確信する。」（『ソビエト研究』第三号、四九頁より重引）

また、コルホーズとソフホーズの生産性を比較してみると、単純にソフホーズが優れているという現実はなかった。だから、集団的所有（コルホーズ）よりも全人民的所有（ソフホーズ）がより発達した所有形態だ、というドグマを、双方の生産性の比較によって、くつがえそうとする試みも多くなされてきた。（詳しくは、今井義夫『協同組合と社会主義』参照）

さらに、国有経済に代わりうるオルタナティブとして、協同組合的社会をかかげる理論家も生れてきている（ボリス・クラシヴィリ『岐路に立つペレストロイカ』、四〇頁）。

## 対極的政綱

では、コルホーズをめぐっての多様な論議が、どのように共産党諸分派に反映しているかをみておこう。民主的政綱派に近い急進改革派の議員からなる地域間代議員グループの農業綱領は、チーホノフの主張を受けいれて、土地の国家的所有を廃止することを提案している。

「農業改革の主方向は、農民が彼らに引き渡された土地での経営形態を、行政的なやり方で制限されることなく、完全に民主的に、自由に選択する条件を保障することである。

コルホーズとソフホーズに交付される土地利用証書は廃止される。土地は分与地の形で、コルホーズとソフホーズで働く農民の間で分配される。一人ひとりの土地占有者が、自分に割り当てられた分与地での経営形態を、すなわちコルホーズやソフホーズに残るか、それとも蓄積された資産の持ち分を受けとって脱退するかを自主的に決める。

農業におけるコルホーズとソフホーズの独占体制は、解消されなければならない。

とはいっても、コルホーズとソフホーズがその不毛性と経営能率の極度の低さを立証したとはいえ、それらをただちに力ずくで解体することは不可能である。

生産性の低いコルホーズ・ソフホーズ的経営形態の独占体制の基盤となっているのは、土地の国家所有の独占である。だからこそ、土地の脱国有化が不可欠なのである。一挙に改革を行うことによって、一九一七年に『土地に関する布告』の中で宣言された、土地を〝全人民の財産〟とするスローガンに復帰し、土地はもっぱら国家所有であるとした一九二八年の決定を廃止する必要がある。土地の国家所有を廃止して全人民の財産とし、すべての土地をそれを耕作する人の占有に委ねることが、農地改革の中軸とならねばならない」（『苦悩するペレストロイカ』二六八～九頁）。

他方、保守派のマルクス主義政綱派に近い勤労者政綱は、次のように述べている。

「生産手段にたいする社会的所有の積極的擁護。個人的、家族的、グループ的、協同組合的、等々の欺瞞的名称による社会的所有の私的所有への逆転反対。生産手段にたいする私的所有が意味するものは、雇用労働者が生産手段にたいするいかなる権利も持たないことである。これは、労働の権利の廃止を自動的に意味する『疎外』である。忘れるべきでないのは、社会的所有による私的所有の取り替えの問題が議会的討論の方法ではなく国内戦争の戦闘によって決定されたことである。したがって、ソ連邦における所有の問題は全人民投票によってのみ解決されるべきである。個人的生産手段による個人的労働は、厳しい一定の条件下でのみ社会主義建設を促進できるが、しかしその戦略と運命は集団的結合労働と結びつけられる。

〝文明化された〟社会主義的協同組合運動の広範な発展。協同組合政策のどん欲な投機的歪曲の禁止、国家価格以下の協同組合価格の設定。

土壌＝気象的条件におうじた近代的機械および機械装置による集団的農業経営の装備。農業生産と工業生産のテクノロジー的結合の強化、農産物の保存と加工の現地企業網の発展。行政的圧力と官僚的規制なしのコルホーズ＝ソフホーズ生産および家族的農民経営の自由な発展。都市に劣らぬ農村の生活条件。」（『世界経済と国際関係』第八九集、一七五～六頁）

おそらくこの二つの立場を両極としたソ連共産党の内部斗争については、金田辰夫『農業ペレストロイカとソ連の行方』（NHKブックス）に詳しい。

金田が分析しているように、農業綱領や農業政策が次々に打出されてはいるが、しかし、農村は官僚支配の基底であり、官僚ぬきには経済活動が展開しえないという現実があるなかで、新政策はことごとく骨抜きにされているという。

## 共同的占有と社会主義

このようなソ連農業の現状をめぐる諸論争をどう受けとめるべきだろうか。一つの観点を提起しているのが、福冨正美と田口幸一である。

福冨は新著『経済学と自然哲学』で、今日の農業がおかれている諸困難及びその再生の道や、さらにはエコロジーが提起している諸問題に関して、マルクス主義では解決不能だとする現在の思想現状に異議を申したてている。従来のマルクス解釈における誤りを発見し、マルクス説の再生をはかれば、これらの現代的諸問題に対しても真の回答を準備しうるのはマルクス説だ、というのである。

福冨説のポイントは次のようにまとめることができる。

まず、マルクス『経済学・哲学手稿』でのべられている「自然主義・人間主義」について、従来の解釈は、人と人との社会的関係からしか社会を把握せず、人間主義の観点にとどまり、自然主義は視野から欠落していたとする。そして自然主義とは、社会関係のうちに人と自然との関係を見る観点だ、というのである。

そして、近代的土地所有を、所有関係（人と人との関係＝人間主義の観点）から見るだけでなく、そこでの自然と人間との関係に注目すると、生産者と大地との間の本源的関係の切断ということが見えてくるのであり、マルクスは『資本論』第一巻、第二四章の土地所有論を、この複眼の見地から展開している、というのである。

自然主義の観点からすれば、社会の生産様式は、搾取様式としてではなくて、取得様式としてある。勤労者の小経営的生産を取得様式としてみると、そこに自然との和気あいあいの関係、自由な個性の発展がよみとれ、他方、近代的土地所有を取得様式としてみると、自然の搾取、工業による農業の破壊、エコシステムの解体、という現実が見えてくる、と福冨は主張している。

注目すべきは、以上の見地から展開されているソ連型社会への批判と、オルタナティブの原理の提起である。

福冨は、ソフホーズやコルホーズなどのソ連の農業経営が、生産者の自由を実現しえていず、したがって、社会主義を歪めてしまっていることの原因を、所有関係の一元化、人と人との関係における変革しか追求してこなかったことに求めている。

近代的土地所有を取得様式としてみる自然主義の観点からすれば、生産者と大地との本源的関係の切断こそが告発されねばならなかった。だから近代的土地所有の否定のうえに成立する社会主義は、生産者と大地との本源的関係を高次復活させる大地の共同占有の実現をめざすべきであり、ここにおいてはじめて生産者の自由が保障される、というのである。

## スターリン主義と生産者の自由

田口幸一は、論文『日本農業の再生とマルクス・エンゲルスの農民論』（『阪南論集』社会科学編、第一九巻第三〇号）で、さきの「自然主義・人間主義」の観点から、「ソ連型社会主義」の批判を試みている。

田口の説は、所有論的観点（人間主義）の見地から社会主義を考えると所有の一元化と搾取の廃止となるが、取得様式論的視点（自然主義）から社会主義を考えると、共同占有と生産者の自由となり、後者の見地からは、今日の「ソ連型社会主義」の根本的欠陥を浮び上らせることができる、というものである。

田口に従えば、生産手段の共同占有の実現と、そのもとでの自然と人間との和気あいあいの関係に裏付けられた生産者の自由が社会主義の内実でなければならず、ソ連のコルホーズは所有を集団化しただけで、生産手段の共同占有を実現しえていないから、それは生産者の自由を保障しえていず、協同組合としても歪められている、ということになる。そして、コルホーズ（集団的所有）をソフホーズ（全人民的所有）へと発展させることが社会主義の建設だとするスターリン説などは、もっての他ということになる。

細部に異論があるとはいえ、この福冨・田口説は、今日のソ連の農業論争を理解し、ソ連農業のオルタナティブを追求していく上での重要な観点を提起していることは明らかである。

さて、福冨・田口説は、単に「ソ連型社会主義」の批判にとどまらず、日本における社会主義の実現をめざして問題提起をしている。その際、農業問題に関しては、家族経営による小農の復権を主張している守田志郎（例えば『農業にとって進歩とは』を参照）の説を受けいれたうえで、小農が孤立して個人的に大地を占有するのではなく、それが協同組合等に連合して共同占有を実現する方向をさぐろうとしている。

個人農の復権については、チーホノフも主張しており、それ自体研究に値するテーマであるが、ここではこの点を指摘しておくにとどめておこう。

## 下からのペレストロイカ

ソ連共産党各派の農業綱領や、知識人の改革案に特徴的なことは、それが上からの政策であり、民衆運動の綱領として、運動形成の指針とはなりえていないことである。

ところが、これに反して、福冨・田口が主張する生産手段の共同占有と生産者の自由、という綱領は、下からの運動の指針となりうることに注意をうながしておこう。

例えば、協同組合ひとつとってみても、そのなかみは多様である。そして、協同組合運動の原則として、協同と共生がかかげられているが、しかし、この原則は、運動の指針としてはあいまいである。ところが、生産手段の共同占有と生産者の自由、ということであれば、これは、運動の指針として有効であるだけでなく、それぞれの協同組合の成熟度をはかる尺度となりうる。

生産手段の共同占有は、私的所有と資本制的市場のもとでも実現可能なものであることに注目しておこう。もちろん、ソ連農業のオルタナティブとして提起される内容とは異なるものがそこで実現されるわけではあるが。

こうして、官僚ブルジョアジーが支配する国家資本主義へとソ連社会が移行した後にあっても、生産手段の共同占有と生産者の自由、という綱領は、ソ連農業のオルタナティブとして有効である。のみならず、この綱領は、生産協同組合に結集する労働者階級のものでもあり、労農同盟の実現を導くであろう。

---

紹介

# 『価値形態・物象化・物神性』

榎原均著

本書の特色は、商品、貨幣、資本における物象化を、物象による人格の意志支配の様式と把え、その根拠として、商品が人が自分の意志を宿しうる概念的存在であることに求めた点にある。

この点がマルクスの価値形態論の解読から導き出されたのであるが、この内容を簡単にまとめてみよう。商品の価値形態は、諸使用価値をつくる具体的労働を、同等な人間労働に還元する、という抽象を行い、かつ、その同等な人間労働の分量を等価商品の現物形態で表わして、量的判断を明示している。

人間の頭脳は、対象を分析して、抽象し、これを総合して判断するという思考の機能をもつが、商品の価値形態も、思考に特有な抽象及び判断と同種の機能をもった概念的存在なのである。それゆえ、人は自分の意志を商品に宿すことができ、商品という物象による人格の意志支配が成立し、物象化が起こることになる。

この解釈は、コロンブスの卵のようなもので、一たん明示されれば難なく了解されるであろう。では、これまでの価値形態論研究においては、何故この解釈が成立してこなかったのだろうか。それは価値形態の場合の抽象化が、思考の場合の分析的抽象ではなくて、綜合による抽象化であり、反照の弁証法（これもヘーゲル研究者の誰もが理解しえてはいない）であるから、その種の抽象の様式の存在に気付くことのなかった従来の研究者たちにあっては、価値形態の概念的存在自体が謎とならざるを得なかったのである。

物象化について論じる際に、価値形態についてのこの把握がどのように決定的か、ということは、貨幣の生成について考えてみると明確になる。商品の価値形態が概念的存在であることが判明すると、諸商品は共同して単一の商品で価値を表現する場合にのみ、互いに商品として関連しあえる、という商品の本性に支配された商品所有者たちが、交換過程に直面して本能的な共同行為を行うことによって、貨幣が生成されることがわかる。

だから物象化とは物象に意志を支配された人格が、本能的に物象の本性に従った行動をとるところに成立するのである。

このように物象化を意志支配の様式と把え、物象に概念的存在を見いだすと、物象化論の新しい地平が見えてくる。自分に文学の才能があればマンガのシナリオにしてみたいほどの面白い世界がそこに開けている。ヘーゲルはカントの物自体についての説をくつがえし、物の内面が意識の運動としてあることを看破した。だからヘーゲルにあっては、世界が概念であった。しかしヘーゲルは意識の内面については反省しなかった。マルクスの物象化論は意識の内面が、物象相互の社会関係とその運動にあることを示したのである。そうすると、ヘーゲルが世界に概念を見たのは、意識の内面についての直感（神の存在）に支えられていたことになる。マルクスは物象の概念的存在を解明することによって、同時に神の構造を解明したといえるのである。そして、ここに物象化と物神性との位相のちがいも表現されている。